

2025年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2024年11月14日

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれに切り捨てて表示しており、端数において合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

■ MHC :三菱HCキャピタル	■ アセット関連損益	: カスタマーソリューション・環境エネルギー・航空・ロジスティクス・不動産セグメントにおける保有資産に係る売上総利益ベースの売却損益および減損等(時価評価損益を含む)の合算値
■ MUL :三菱UFJリース	■ インカムゲイン	: 「アセット関連損益控除後の売上総利益」+「営業外損益(償却債権取立益を除く)」
■ HC :日立キャピタル	■ 純利益	: 親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
■ EE :European Energy(再生可能・次世代エネルギー会社)	■ ROA	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$
■ JSA :Jackson Square Aviation(航空機リース会社)	■ ROE	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$
■ elfc :Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社)	■ セグメント資産残高	: 「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
■ CAI :CAI International(海上コンテナリース会社)		
■ BIL :Beacon Intermodal Leasing (2023年1月にCAIを存続会社とする合併完了)		
■ CPD :センターポイント・ディベロップメント(2023年4月に完全子会社化)		

純利益

2025/3期2Q
実績

617億円

前年同期比
(増減率)

+89億円
(+17.0%)

業績予想

1,350億円

進捗率

45.7%

コメント

- ☑ 環境エネルギー・海外地域セグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、期初計画織り込み済みのJSAの決算期変更による増益効果*に加え、**航空・ロジスティクスセグメントが期初計画比で好調に推移**していること等により前年同期比で**89億円の増益**。
- ☑ 航空・ロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績を見込んでいること、下期に環境エネルギーセグメントでも期初計画を上回る売却益を見込んでいることなどから、**業績予想は変更なし**。
- ☑ 中間配当金は**前年同期比2円増配し期初予想通りの20円**。

中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

- ☑ **中長期的な企業価値向上に向けて**、事業の入れ替えによるポートフォリオの収益性向上、社内変革実現に向けた「変革を促す仕組み」の各種施策、当社に対する認知度・理解度向上への取り組みなどを継続的に実施。

* 詳細はP.7に記載

01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2025年3月期 業績予想

04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

05 | 参考情報

01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2025年3月期 業績予想

04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

05 | 参考情報

(億円)		(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)=(c)/(a)	(e)
		2024/3期 第2四半期	2025/3期 第2四半期	前年同期比		
				増減	増減率	増減 (除、為替影響*1)
1	売上総利益	1,750	2,454	① +703	+40.2%	+556
2	経常利益	669	1,043	+374	+55.9%	+297
3	純利益	527	617	② +89	+17.0%	+33
4	契約実行高	14,133	16,515	③ +2,381	+16.9%	+1,335
5	中間配当金	18円	20円	+2円	-	-
(億円)		2024/3期末	2025/3期 第2四半期末	前期末比		
				増減	増減率	増減 (除、為替影響*1)
6	セグメント資産残高	101,794	105,225	④ +3,431	+3.4%	+2,152
7	自己資本	16,852	17,248	+396	+2.3%	

*1 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差(適用レートはP.49に記載)

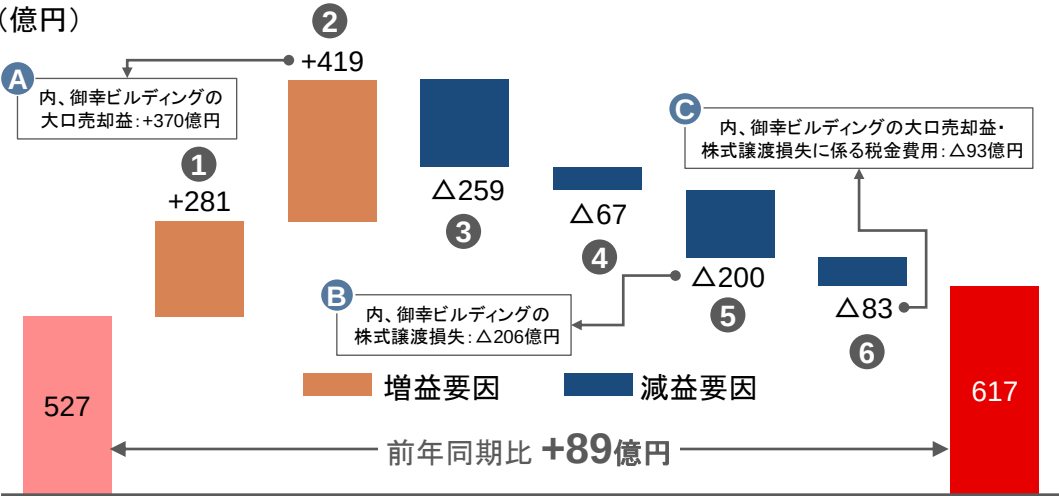
*2 詳細はP.7に記載

主な増減要因

- ① 売上総利益
- ✓ 航空セグメントが好調に推移していることに加え、不動産セグメントにおける大口のアセット売却益やJSAの決算期変更の影響^{*2}(+163億円)等により増益。
- ② 純利益
- ✓ 海外地域・環境エネルギーセグメントにて貸倒関連費用が増加したものの、売上総利益の増加等により増益。
- ③ 契約実行高
- ✓ 航空・ロジスティクスセグメントにおける大口実行やJSAの決算期変更の影響^{*2}(+354億円)等により増加。
- ④ セグメント資産残高
- ✓ 御幸ビルディングや積水リースの連結除外による影響があったものの、航空・ロジスティクスセグメントにおける資産積み上げ、環境エネルギーセグメントでEEの持分法適用関連会社化等により増加。

純利益の前年同期比 増減要因

純利益の増減



2024/3期 第2四半期 インカム アセット 貸倒関連 経費 特別損益 その他 2025/3期 第2四半期
ゲイン 関連損益 費用 (税金費用等)

(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q
① インカムゲイン	1,705	1,987
② アセット関連損益	57	477
③ 貸倒関連費用	47	307
④ 経費	1,046	1,114
⑤ 特別損益	69	-131
⑥ その他(税金費用等)	211	294
純利益	527	617

(注1) ①～⑤は税引き前ベース、税金費用は⑥に含む
(注2) ①②③に係る増益効果は純利益ベースで約70億円

主な増減要因 (+: 利益に対してプラス、Δ: 利益に対してマイナス)

- ① **インカムゲイン**
- ✓ 航空 +230億円 リース料収入の増加、JSAの決算期変更による影響
 - ✓ 調整額 +79億円 JSAの決算期変更による影響等
- ② **アセット関連損益**
- ✓ 不動産 +336億円 **A** 御幸ビルディングの大口売却益(370億円)の計上等
 - ✓ 航空 +84億円 売却機(基)数の増加およびJSAの決算期変更による影響
- ③ **貸倒関連費用**
- ✓ 海外地域 Δ99億円 米州運送セクターでの費用の増加等
 - ✓ 環境エネルギー Δ84億円 国内再エネプロジェクト案件に係る大口費用の計上
 - ✓ 航空 Δ45億円 前年同期に計上した大口戻入の剥落等
- ④ **経費**
- ✓ 航空 Δ51億円 JSAの決算期変更による影響等
- ⑤ **特別損益**
- ✓ 不動産 Δ249億円 **B** 御幸ビルディングの株式譲渡損失(206億円)の計上等
 - ✓ カスタマーソリューション +19億円 関係会社株式売却益の計上等
 - ✓ 航空 +18億円 MHCが保有する航空機リース案件の持分売却益の計上
- ⑥ **その他(税金費用等)**
- ✓ 不動産 Δ64億円 **C** 御幸ビルディングの大口売却益・株式譲渡損失に係る税金費用(93億円)の発生等
 - ✓ 航空 Δ56億円 利益伸長による税金費用の増加、JSAの決算期変更による影響
 - ✓ 海外地域 +30億円 利益の減少による税金費用の減少

JSAの決算取込期間の調整による影響

- ✓ 2025年3月期より、航空機リース子会社であるJSAの決算期を12月から3月に変更。
- ✓ この変更により、2025年3月期1Qの決算対象期間は2024年1月～6月までの6カ月となった結果、2025年3月期1Qにおいて純利益ベースで94億円（航空セグメント:60億円、調整額:33億円）の増益効果が発生。

決算期変更のイメージ

JSA

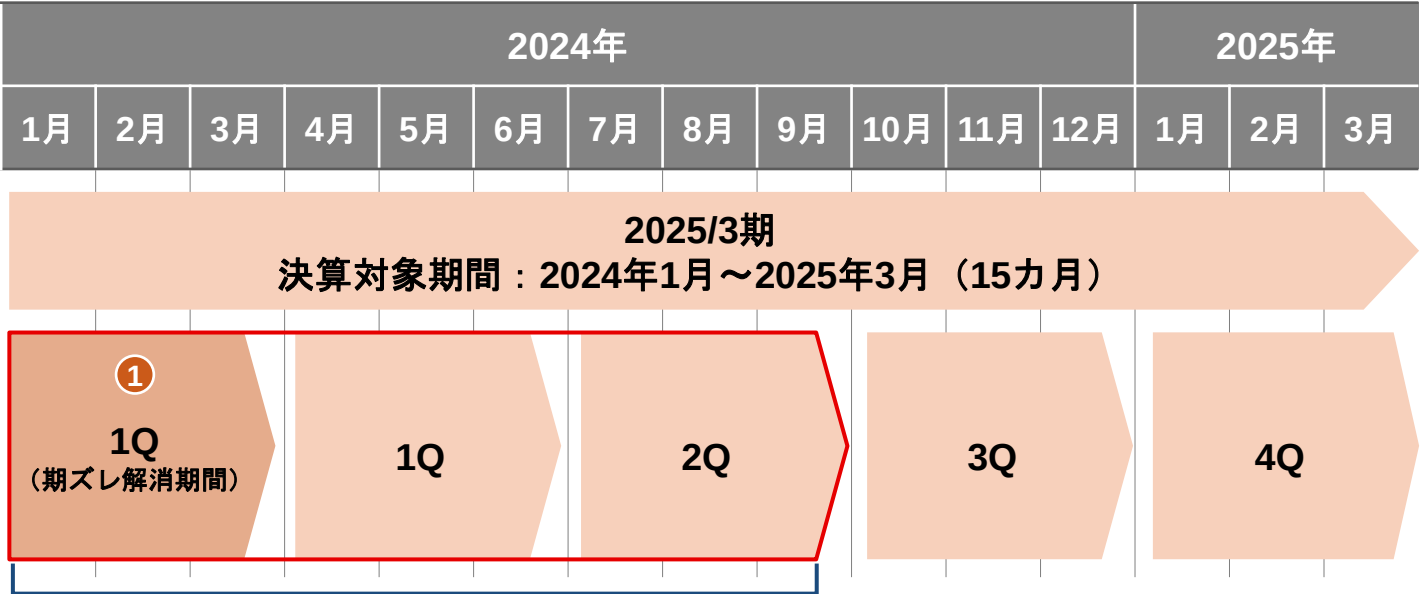
~2024/3期

12月決算

▼

2025/3期~

3月決算



2025/3期2Qにおいては、
2024年1～9月実績(9カ月)を取り込んでいる。

PL影響

- ① 航空セグメント(対象はJSAのみ)
JSAの2024年4月～6月実績(3カ月)に加え、
期ズレ解消期間の2024年1月～3月実績(3カ月)
も取り込んでいる。
- ② 調整額
JSAの期ズレ解消により、
本部勘定において一過性の利益を計上。

(億円)	① 航空 (JSA)	② 調整額	合計
インカムゲイン	+63	+42	+105
アセット関連損益	+56	-	+56
貸倒関連費用	0	-	0
経費	+28	-	+28
特別損益	-	-	-
その他(税金費用等)	+30	+8	+38
セグメント利益	+60	+33	+94

01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2025年3月期 業績予想

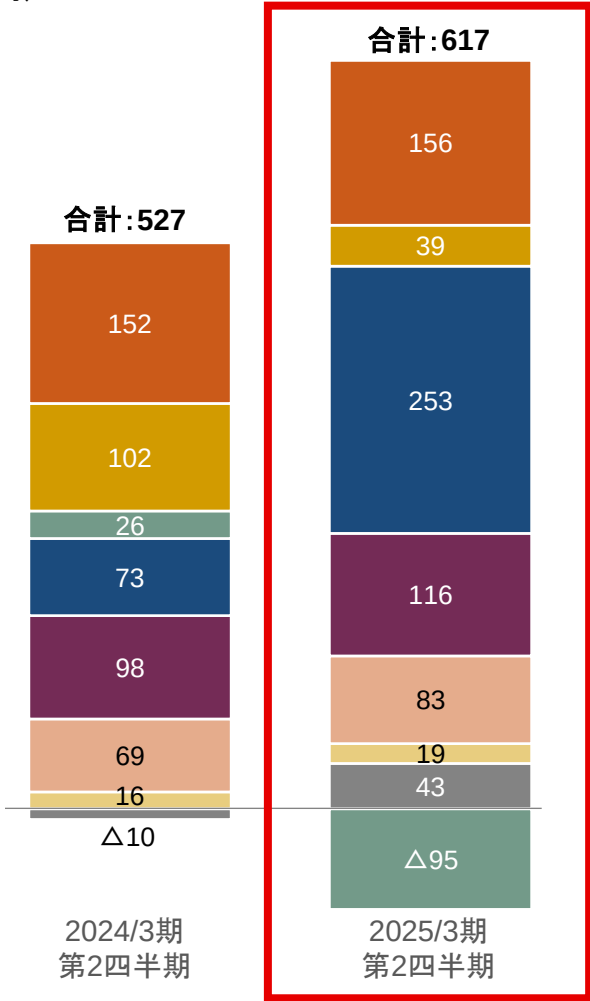
04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

05 | 参考情報

セグメント利益の前年同期比 増減要因

セグメント利益の増減

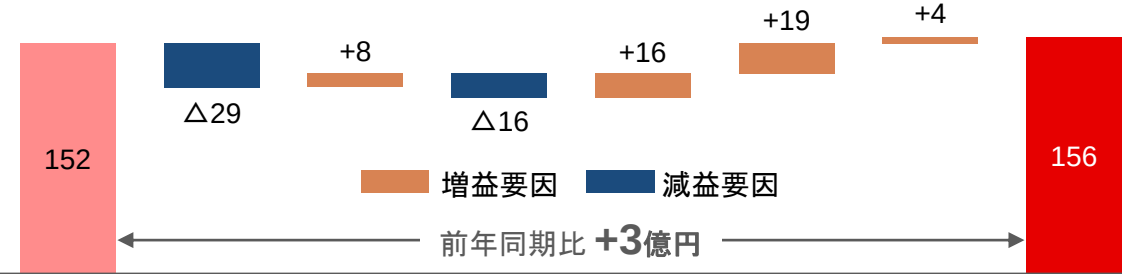
(億円)



(億円)	セグメント利益			セグメント利益の主な増減要因
	24/3期 2Q	25/3期 2Q	前年 同期比	
カスタマーソリューション	152	156	+3	【+】 関係会社株式売却益の計上等 【-】 首都圏リース、ディー・エフ・エル・リースおよび積水リースを連結除外
海外地域	102	39	-62	【-】 米州運送セクターでの貸倒関連費用の増加
環境エネルギー	26	-95	-121	【-】 国内再エネプロジェクト案件に係る大口の貸倒関連費用の計上等
航空	73	253	+180	【+】 新規案件積上げやエンジンの稼働率向上によるリース料収入の増加、売却機(基)数の増加によるアセット売却益の増加、JSAの決算期変更による影響
ロジスティクス	98	116	+17	【+】 鉄道貨車リースおよび海上コンテナリースのインカムゲインの増加
不動産	69	83	+14	【+】 御幸ビルディングの大口売却・株式譲渡による影響 【-】 前年同期に計上したCPDの完全子会社化にともなう特別利益の剥落
モビリティ	16	19	+3	【+】 持分法投資利益の増加
調整額	-10	43	+54	【+】 JSAの決算期変更による影響等
合計	527	617	+89	

セグメント利益の増減 (+: 利益に対してプラス、△: 利益に対してマイナス)

(億円)



2024/3期 第2四半期 インカムゲイン アセット関連損益 貸倒関連費用 経費 特別損益 その他 (税金費用等) 2025/3期 第2四半期

(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン	561	531	-29
アセット関連損益	1	10	+8
貸倒関連費用	19	36	+16
経費	332	315	-16
特別損益	13	33	+19
その他(税金費用等)	72	67	-4
セグメント利益	152	156	+3

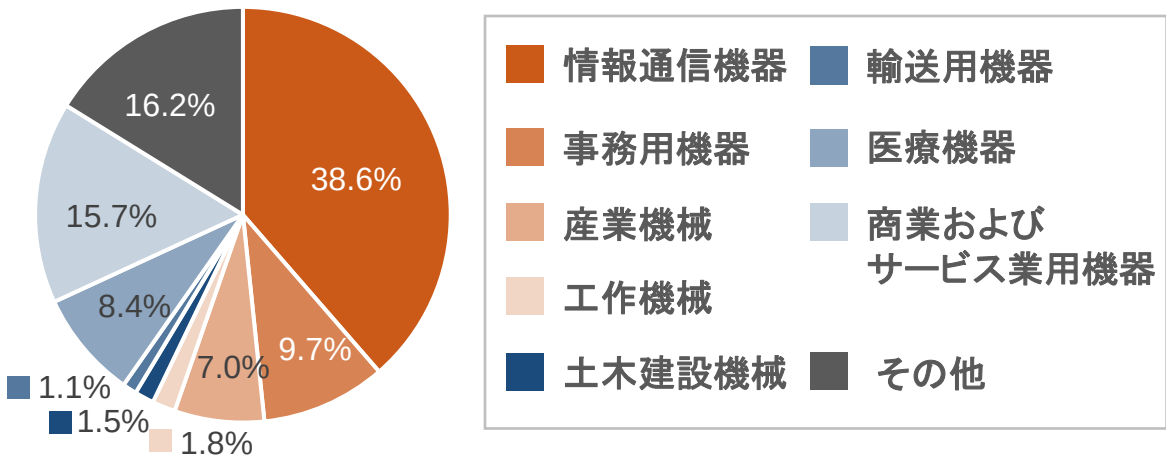
セグメント資産残高(億円)

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	29,665	29,411	-254
リース	24,038	23,747	-291
割賦・貸付	4,034	3,890	-144
その他	1,592	1,773	+180

コメント

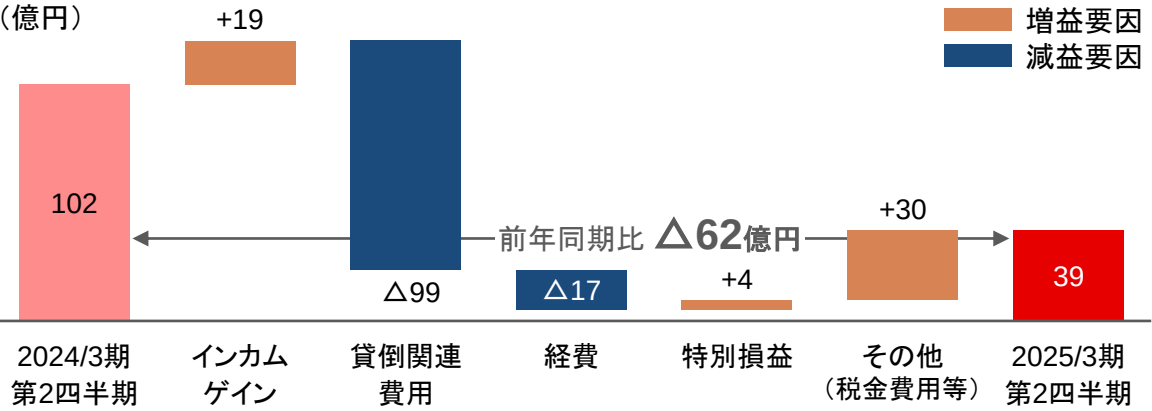
- インカムゲインは、首都圏リース、ディー・エフ・エル・リースおよび積水リースの連結除外(△34億円)等により前年同期比減少ながら、連結除外の影響を除くと資産の積み上げにより実質的には前年同期比増加。
- 貸倒関連費用は、個別案件による大口の費用計上等により前年同期比増加。
- 特別損益は、関係会社株式売却益の計上等により前年同期比増加。
- セグメント資産残高は、積水リースの連結除外(△510億円)等により前期末比減少。ただし、連結除外の影響を除くと前期末比増加。

カスタマーソリューションの物件種類別リース取扱高内訳*(2025/3期2Q)



* カスタマーソリューションセグメントに属する営業部店・主要子会社等におけるリース取扱高。
なお、主に輸送用機器を取り扱う三菱オートリースはモビリティセグメントに含まれているため対象外

セグメント利益の増減 (+: 利益に対してプラス、△: 利益に対してマイナス)



(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	除、為替影響*
インカムゲイン	670	689	+19	-37
貸倒関連費用	68	168	+99	+86
経費	447	464	+17	-19
特別損益	-3	1	+4	+4
その他(税金費用等)	49	18	-30	-32
セグメント利益	102	39	-62	-67

セグメント資産残高(億円)

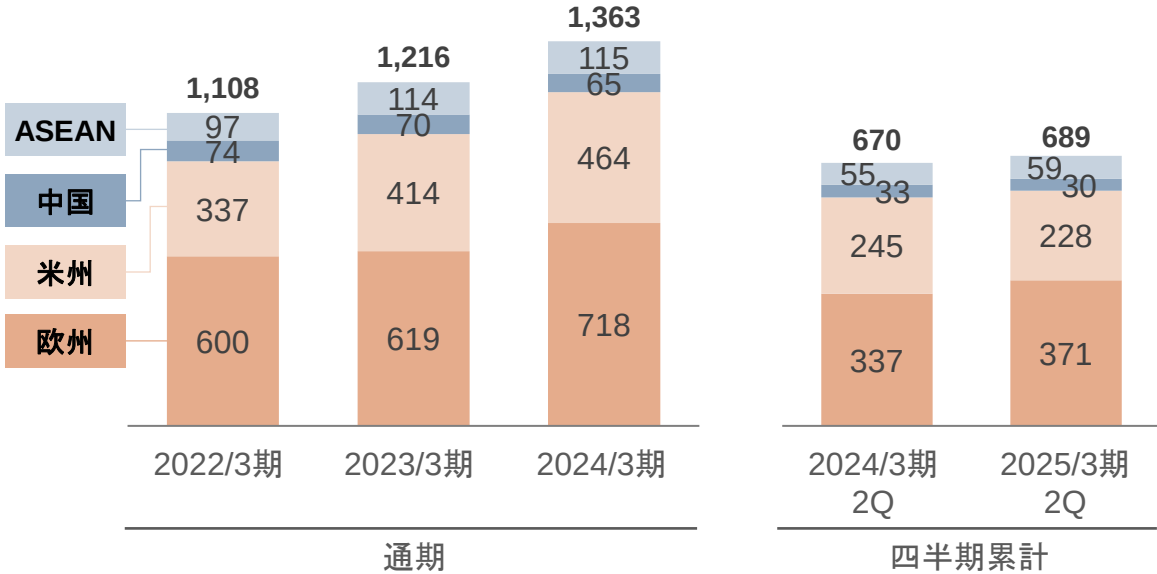
	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)	除、為替影響*
合計	30,708	30,474	-233	+337
欧州	16,217	16,487	+270	+285
米州	10,867	10,581	-286	+357
中国	1,153	816	-336	-298
ASEAN	2,416	2,589	+172	+45
その他	53	-	-53	-53

(注) 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない
* 決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差による影響(適用レートはP.49に記載)

コメント

- インカムゲインは、前年同期の米州子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果(+31億円)の剥落等があったものの、為替影響等により前年同期比増加。
- 貸倒関連費用は、米州運送セクターの市況低迷(詳細はP.13に記載)を主因に前年同期比増加。
- その他(税金費用等)は、前年同期に中国で計上した一過性の税金費用の剥落等により前年同期比減少。

インカムゲインの推移(億円)



海外地域②

主要計数(億円)

	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q	前年同期比 (増減)	除、為替影響*
合計				
インカムゲイン	670	689	+19	-37
貸倒関連費用	68	168	+99	+86
経費	447	464	+17	-19
経常利益	154	56	-98	-105
セグメント利益	102	39	-62	-67
欧州				
インカムゲイン	337	371	+34	0
貸倒関連費用	25	34	+9	+6
経費	216	245	+29	+7
経常利益	95	91	-4	-13
セグメント利益	68	65	-3	-9
米州				
インカムゲイン	245	228	-16	-33
貸倒関連費用	35	118	+83	+74
経費	163	152	-10	-22
経常利益	45	-43	-89	-85
セグメント利益	31	-32	-63	-61

	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q	前年同期比 (増減)	除、為替影響*
中国				
インカムゲイン	33	30	-3	-6
貸倒関連費用	13	11	-2	-2
経費	22	21	-1	-2
経常利益	-2	-2	0	0
セグメント利益	-8	-3	+4	+4
ASEAN				
インカムゲイン	55	59	+4	0
貸倒関連費用	-5	3	+8	+8
経費	41	44	+3	0
経常利益	18	10	-7	-9
セグメント利益	15	10	-4	-5
その他				
インカムゲイン	-1	-	+1	+1
貸倒関連費用	0	-	0	0
経費	2	-	-2	-2
経常利益	-3	-	+3	+3
セグメント利益	-3	-	+3	+3

(注) 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない

* 決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差による影響(適用レートはP.49に記載)

米州運送セクターの市況について

背景

- ✓ 2023/3期3Q以降、米州主力ビジネスである商用トラックの販売・在庫金融事業において**貸倒関連費用**が継続的に発生。
- ✓ コロナ禍後の2022年以降、**米州運送市場の需給バランス悪化や金利高等**により、運送業者の資金繰りが悪化した結果、**支払い遅延の増加による延滞率の上昇、中古トラック価格の下落**が主因。

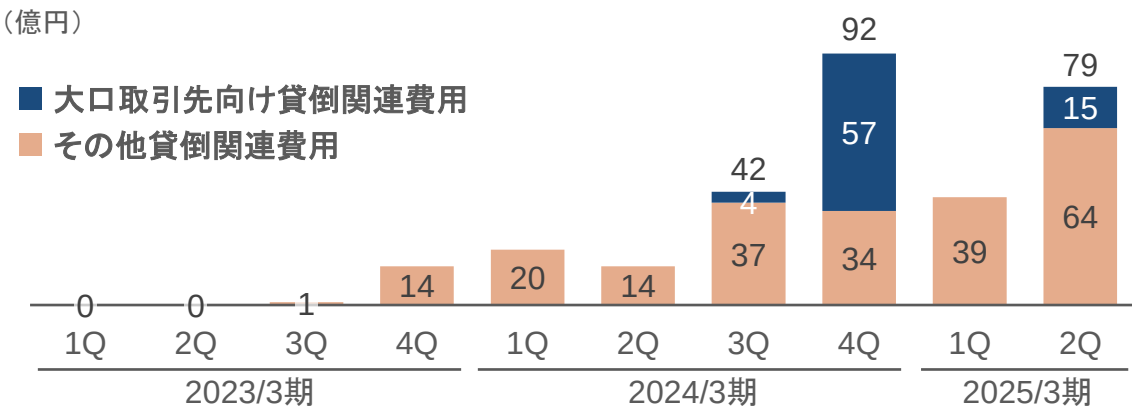
現状

- ✓ 米州運送市場において**需給バランスの改善時期が後ずれ**。
- ✓ 顧客である運送業者の収支があまり改善していないことから、**貸倒関連費用は依然として高止まり**。

打ち手・見通し

- ✓ 当社では、審査モデルの見直し、期中管理プロセス強化、引き揚げ担保資産の売却能力向上等、**新たな貸倒関連費用の発生を抑制するための諸施策を引き続き推進**するとともに、商用トラックの資産構成割合を引き下げることを中心に**ポートフォリオ分散によるボラティリティの低減やリスク・リターン**の改善を推進中。
- ✓ 調査会社の最新予測では、大型トラックのスポットレートが**2025/3期2Qに前年同期比プラスに転じ、ようやく足元で下げ止まりが見られ、米国の市況は年末から徐々に回復していくとの見通し**。また、利下げ効果も寄与すると見込まれており、当社の貸倒関連費用も来年度以降徐々に減少する見込み。

米州における四半期別の貸倒関連費用の推移

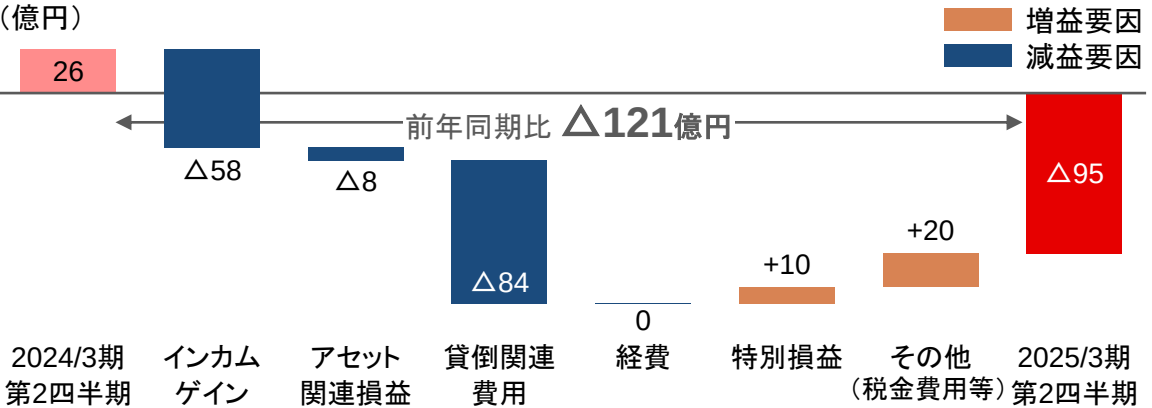


米国における大型トラックのスポットレート^{*1*2}の推移



*1 運送業者の収入源である運賃
*2 (出所)ACT Research社「Freight Forecast: Rate and Volume Outlook (October 14, 2024)」をもとにMHC作成

セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）



(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン	72	14	-58
アセット関連損益	-32	-40	-8
貸倒関連費用	1	86	+84
経費	39	40	0
特別損益	0	10	+10
その他(税金費用等)	-26	-46	-20
セグメント利益	26	-95	-121

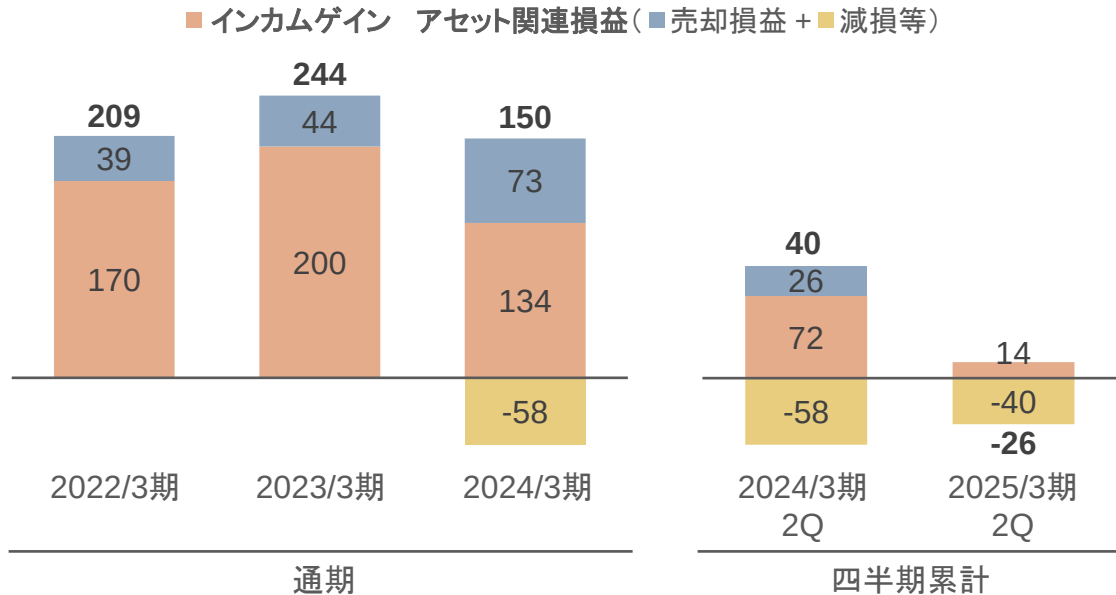
セグメント資産残高(億円)

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	4,166	5,075	+909
再エネファイナンス	766	602	-164
再エネ電力事業	2,885	4,233	+1,347
国内	2,066	2,070	+4
海外	819	2,162	+1,343
その他	513	239	-273

コメント

- インカムゲインは、持分法投資損益の減少、風況要因による売電収入の減少等により前年同期比減少。
- アセット関連損益は、アセット売却益の減少、前年同期に計上した国内太陽光発電案件に係る減損損失の追加計上等により前年同期比減少。
- 貸倒関連費用は、国内再エネプロジェクト案件に係る大口費用の計上により前年同期比増加。
- セグメント利益は、期初計画外の費用により損失計上となったものの、売却益の計上および第4四半期に偏重する持分法投資利益取り込み等により巻き返しを図る。

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



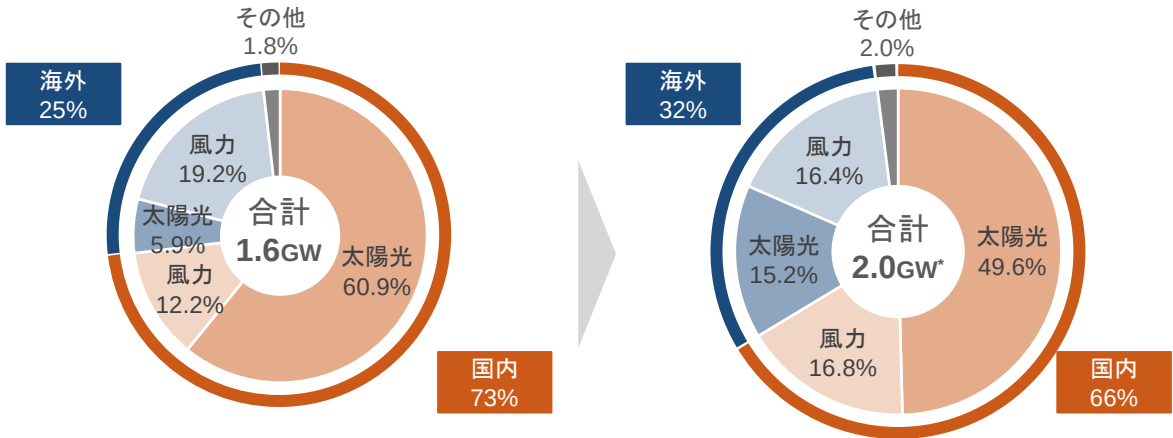
再エネ電力事業における運転開始済みの持分容量(MW)

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	1,293	1,607	+314
太陽光	920	1,074	+153
国内	904	978	+74
海外	16	95	+79
風力	343	504	+160
国内	196	196	-
海外	147	307	+160
その他	29	29	-

再エネ電力事業における持分容量内訳(2025/3期2Q末)

①運転開始済み分

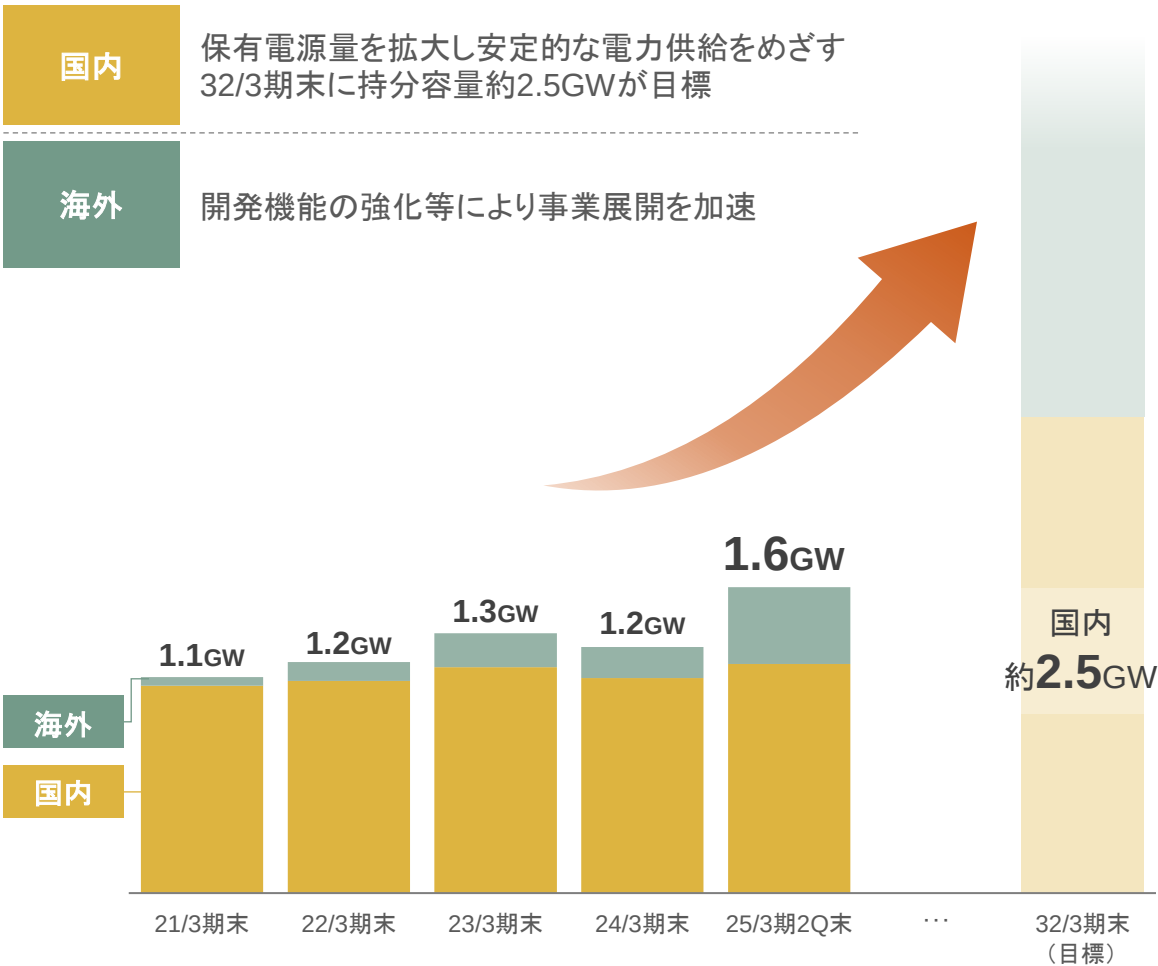
②開発中案件を含む



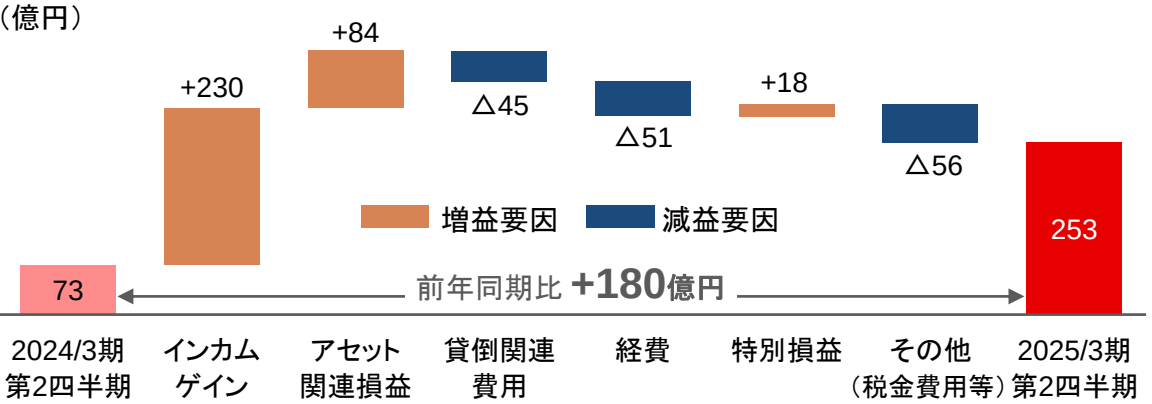
* 2025/3期2Q末時点で獲得済み未実行案件のみ反映した見通し
(2025/3期2Q以降の新規受注案件は考慮せず)

再エネ電力事業における持分容量の推移

今後の方針



セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）



(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン	136	366	+230
アセット関連損益	13	97	+84
貸倒関連費用	-41	3	+45
経費	85	137	+51
特別損益	5	23	+18
その他(税金費用等)	37	94	+56
セグメント利益	73	253	+180

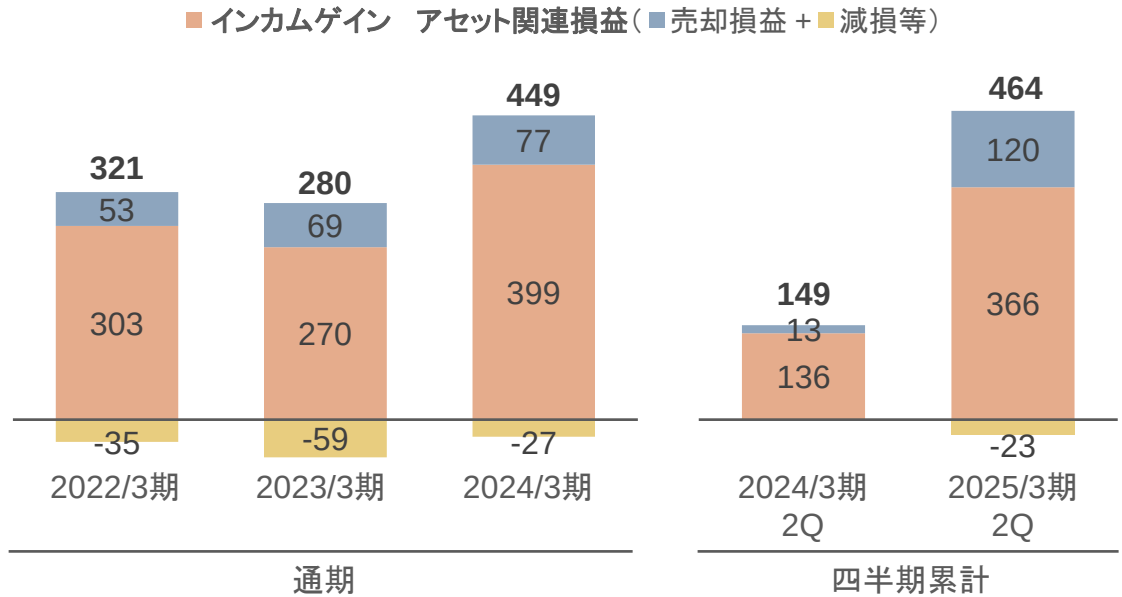
セグメント資産残高(億円)

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	20,200	22,452	+2,251
航空機リース(JSA)	14,285	15,041	+756
エンジンリース(elfc)	5,273	6,870	+1,597
航空機リース等(MHC)	641	539	-101

コメント

- インカムゲインは、新規案件積上げやエンジンの稼働率向上によるリース料収入の増加、JSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。
- アセット関連損益は、航空機およびエンジンの売却機(基)数の増加およびJSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。
- 貸倒関連費用は、前年同期に計上した大口戻入の剥落等により前年同期比増加。
- 経費は、JSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。
- その他(税金費用等)は、利益伸長による税金費用の増加、JSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



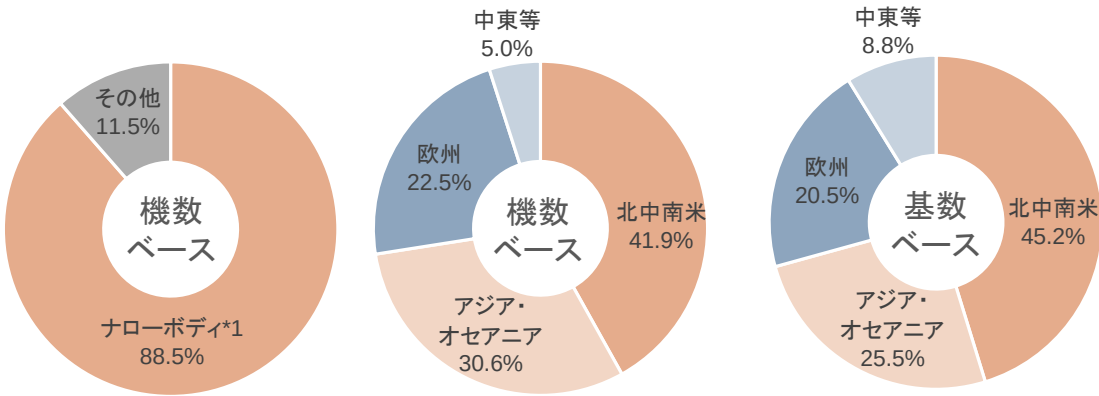
航空関連資産の保有状況

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
航空機数(JSA)	220機	227機	+7機
購入機数	32機	20機	-
売却機数	11機	13機	-
平均機齢(JSA)	5.0年	5.1年	+0.1年
平均残リース期間(JSA)	7.2年	6.9年	-0.3年
エンジン基数(elfc)	411基	438基	+27基

航空関連の保有資産内訳(2025/3期2Q末)

①航空機アセットタイプ別・地域別

②航空機エンジン地域別

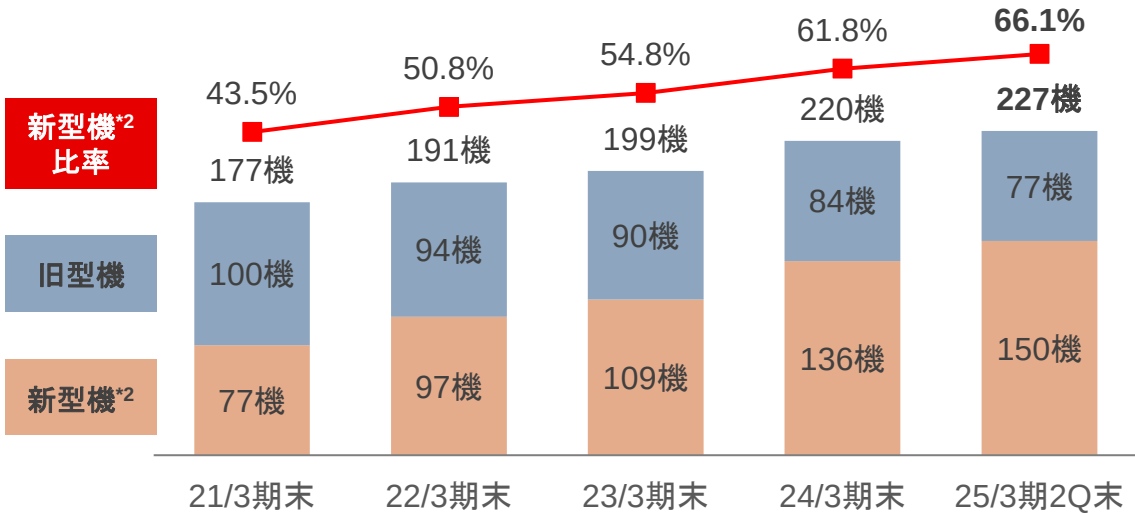


*1 主に近距離線で使用する単通路機(A320シリーズ、B737シリーズ等)

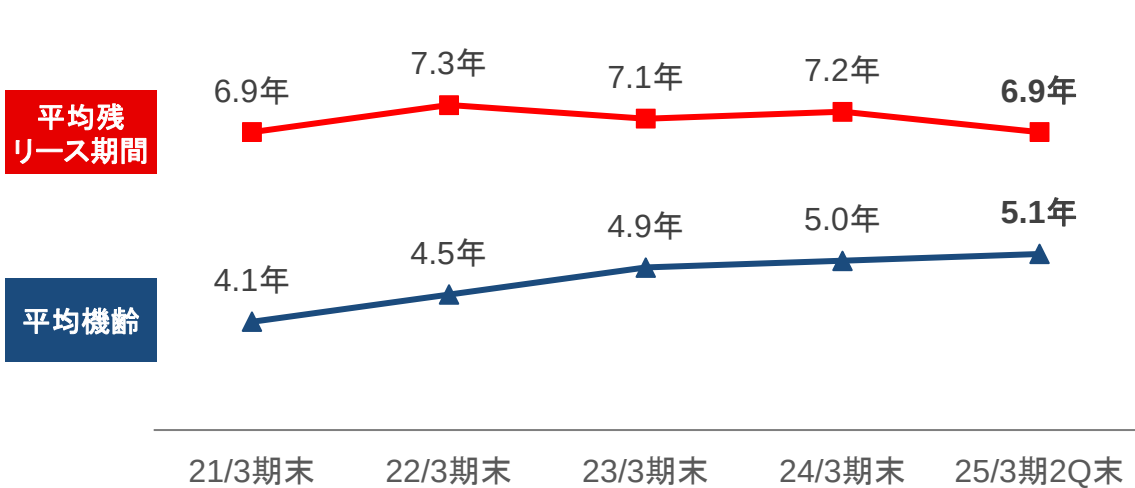
*2 旧型機に比して燃費効率が良く、CO₂排出量の少ない機体

対象機体:A220 / A320NEO / A321NEO / A350 / B737MAX / B787

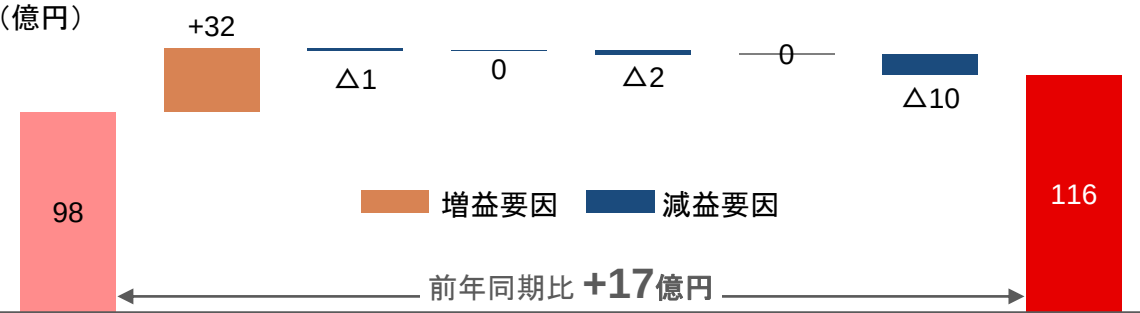
航空機の保有機数の推移



航空機の各種計数の推移



セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）



2024/3期 第2四半期 インカム アセット 貸倒関連 経費 特別損益 その他 2025/3期
 ゲイン 関連損益 費用 (税金費用等) 第2四半期

(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン	151	183	+32
アセット関連損益	35	34	-1
貸倒関連費用	0	0	0
経費	61	63	+2
特別損益	-	-	-
その他(税金費用等)	27	37	+10
セグメント利益	98	116	+17

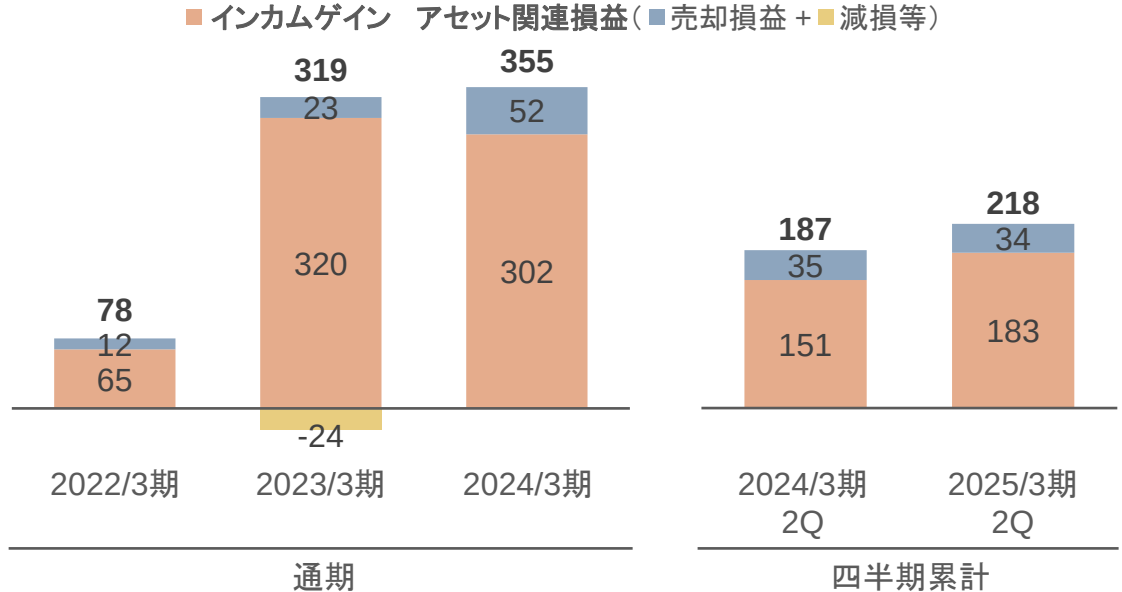
セグメント資産残高(億円)

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	10,990	12,190	+1,199
海上コンテナ	7,826	9,236	+1,410
鉄道貨車	2,906	2,775	-131
船舶	257	178	-78

コメント

- インカムゲインは、海上コンテナの新規案件積み上げや鉄道貨車の稼働率向上、為替影響等により前年同期比増加。
- アセット関連損益は、鉄道貨車の売却益が増加したものの、船舶の売却益が減少したことにより前年同期比横ばい。
- セグメント資産残高は、アセットの売却があったものの、海上コンテナや鉄道貨車における新規実行の増加、為替影響により前期末比増加。
- 鉄道貨車はインカムゲインの改善、資産回転型モデルへの移行が順調に進んでいることから、計画比1年前倒しでの黒字化を達成。

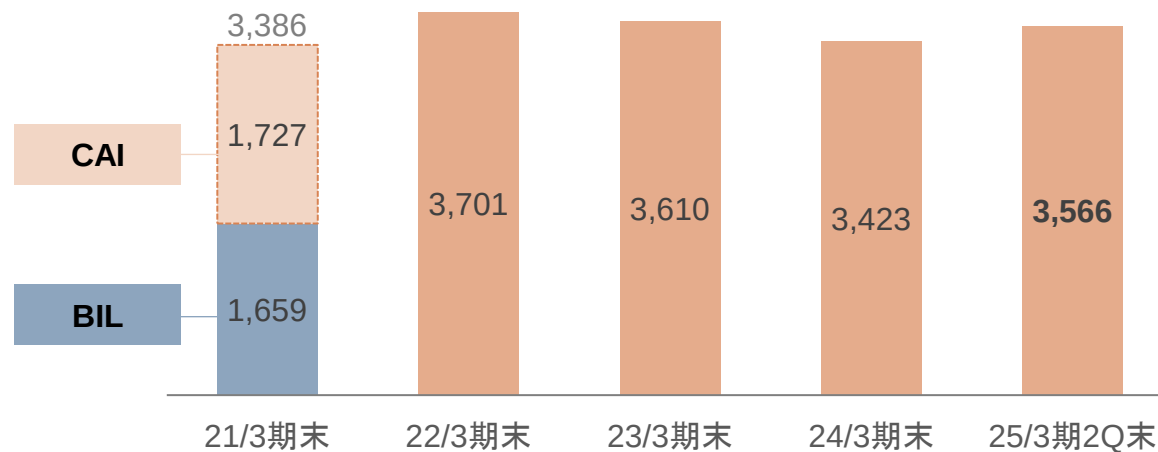
インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



ロジスティクス②

ロジスティクス関連資産の保有状況			
	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU*1)	3,246	3,396	+149
海上コンテナフリート数 (千CEU*2)	3,423	3,566	+142
鉄道貨車車両台数(両)	21,931	21,416	-515

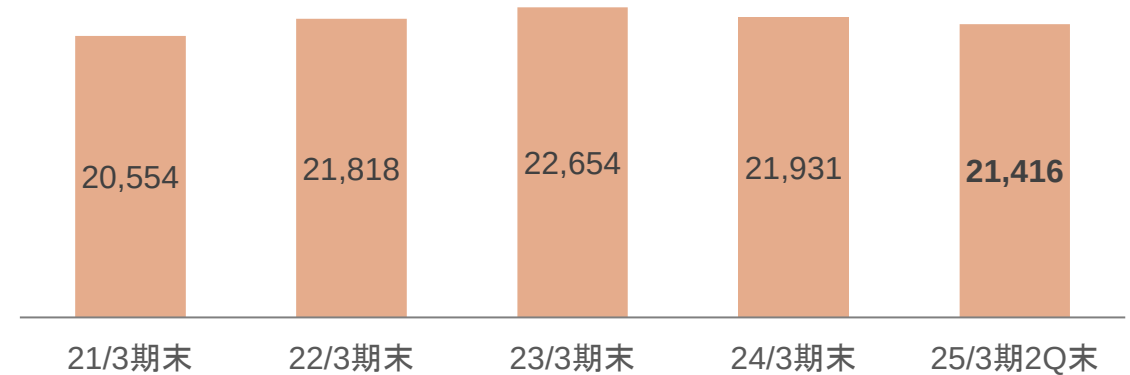
海上コンテナフリート数(千CEU)の推移*3



*1 TEU: Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートドライコンテナ換算の容量単位)

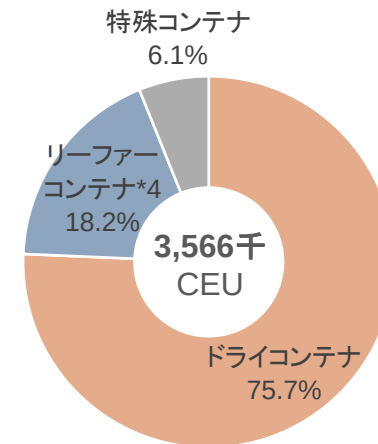
*2 CEU: Cost Equivalent Unitの略(コンテナ数量のコスト換算単位。20フィートドライコンテナを1CEUとし、同コンテナ価格を基準に各種コンテナ価格を相対比較して数量を算出)

鉄道貨車車両台数(両)の推移

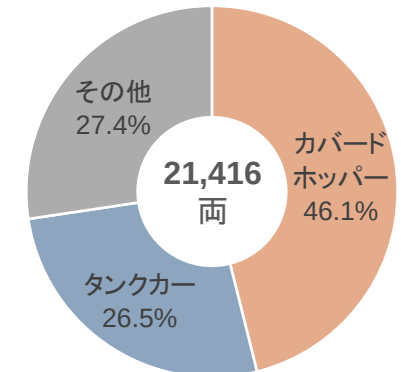


ロジスティクス関連の保有資産内訳(2025/3期2Q末)

①海上コンテナのアセットタイプ別



②鉄道貨車のアセットタイプ別



*3 CAIの21/3期末は買収前につき参考値

*4 冷凍・冷蔵用のコンテナ

- ✓ 2025年3月期における海上コンテナの新規投資額は約2,000億円を予定。
- ✓ 地政学的な要因による海上コンテナ需要を的確に捉え、2023年・2024年3月期の投資規模(300～400億円程度)を大きく上回る規模。2025年3月期末時点の当社海上コンテナリース事業のアセットは1兆円に迫る水準となる見込み。

背景

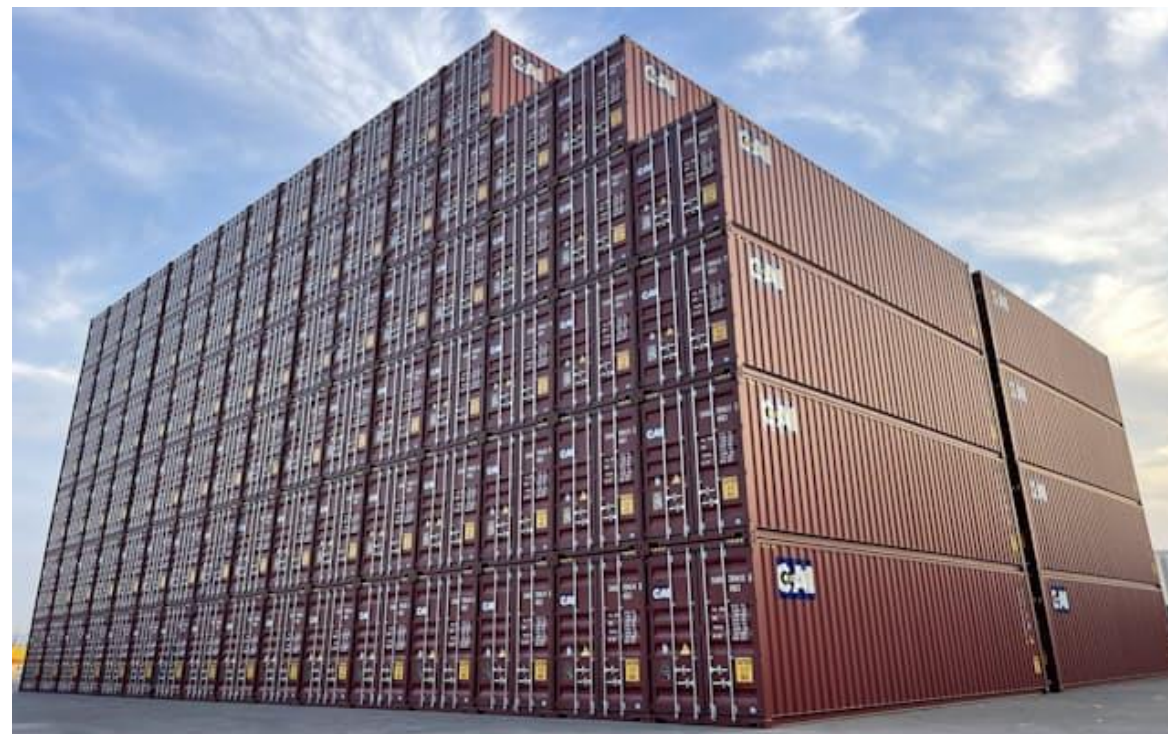
- ✓ 中東情勢緊張による輸送日数の長期化
- ✓ 世界の海上貿易量の堅調な推移
- ✓ アメリカ東海岸等での港湾ストライキ懸念による前倒し需要

投資概要

- ✓ 投資額:約2,000億円(業界内で2024年最大規模)
- ✓ 発注数:約70万TEU(保有数の約2割)
- ✓ 内訳:ドライコンテナ約90%、
リーファーコンテナ等約10%

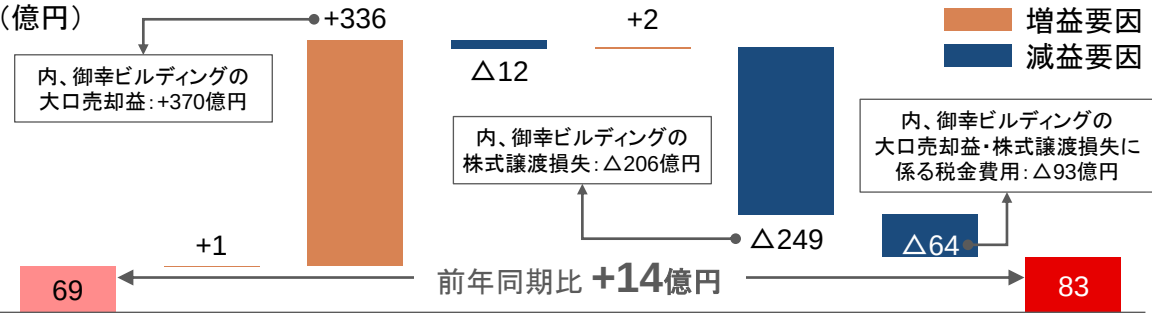
今後の展望

- ✓ 2026年3月期も1,000億円規模の発注を計画
- ✓ 市況を見極め、機動的かつ弾力的に投資予定
- ✓ 戦略的な投資が奏功し、
さらに安定的な収益基盤への成長を見込む



▲ 投資実行した海上コンテナ

セグメント利益の増減 (+: 利益に対してプラス、△: 利益に対してマイナス)



(億円)	2024/3期 第2四半期	インカム ゲイン	アセット 関連損益	貸倒関連 費用	経費	特別損益	その他 (税金費用等)	2025/3期 第2四半期
インカムゲイン	64							65
アセット関連損益	39							375
貸倒関連費用	0							13
経費	33							30
特別損益	48							-201
その他(税金費用等)	48							112
セグメント利益	69							83

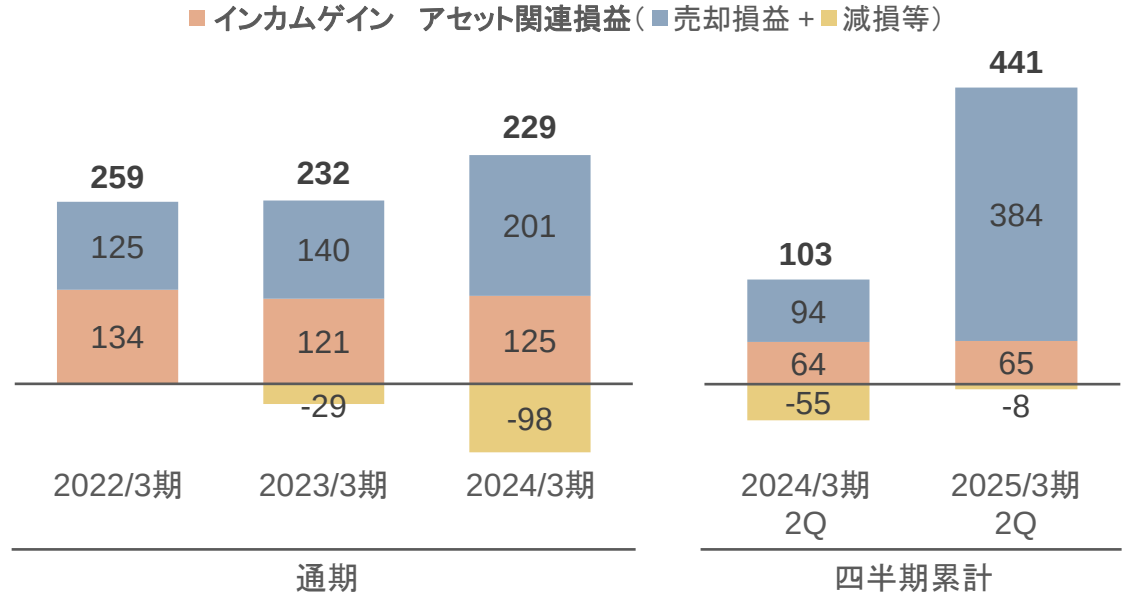
セグメント資産残高(億円)

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	5,254	5,063	-190
国内	4,622	4,530	-92
ファイナンス事業	1,777	1,957	+179
投資事業	2,093	2,573	+480
賃貸事業	751	-	-751
海外(ファイナンス事業のみ)	481	385	-95
のれん等	150	147	-2

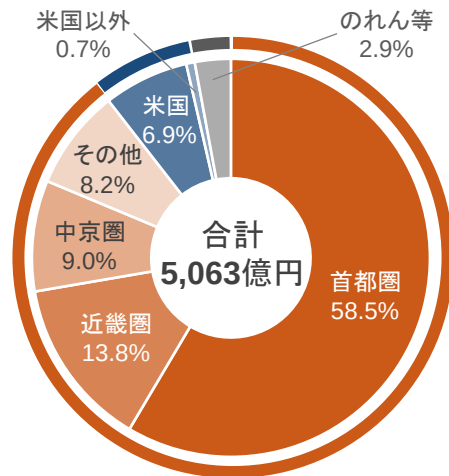
コメント

- アセット関連損益は、前年同期に計上した大口売却益の剥落があったものの、御幸ビルディングの大口売却益(370億円)の計上、米国不動産の時価評価損減少等により前年同期比増加。
- 特別損益は、御幸ビルディングの株式譲渡損失(206億円)の計上、前年同期に計上したCPDの完全子会社化にともなう特別利益の剥落により前年同期比減少。
- セグメント資産残高は、投資事業等にて複数の新規実行があったものの、御幸ビルディングの株式譲渡による連結除外影響(△755億円)等により前期末比減少。

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)

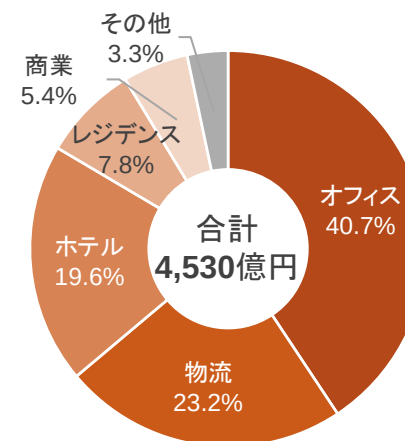


不動産の地域別セグメント資産残高内訳(2025/3期2Q末)

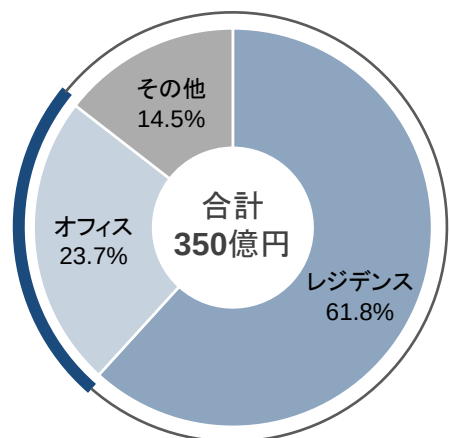


国内	4,530億円 (89%)
海外	385億円 (8%)
のれん等	147億円 (3%)
合計	5,063億円 (100%)

国内の資産タイプ別セグメント資産残高内訳(2025/3期2Q末)



米国の資産タイプ別セグメント資産残高内訳(2025/3期2Q末)



オフィス	83億円 (24%)
レジデンス その他	267億円 (76%)
合計	350億円 (100%)

米国不動産事業の概要

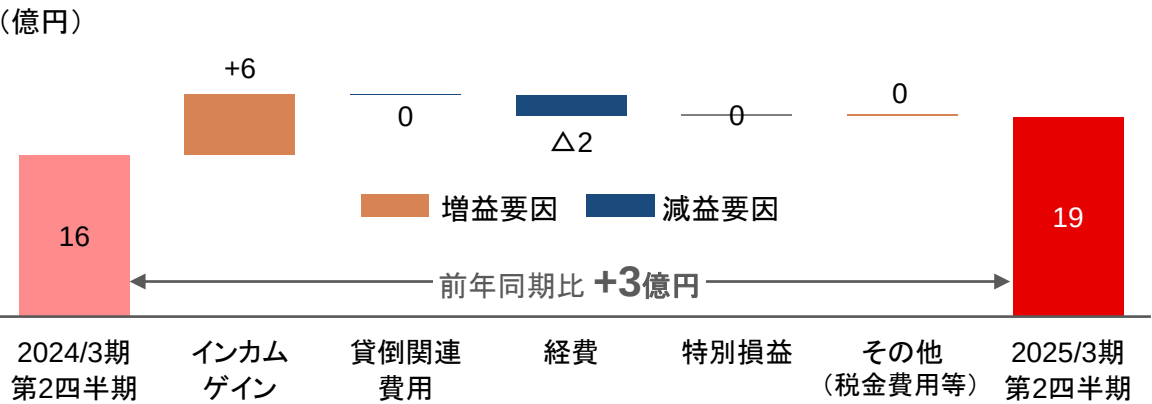
事業内容

- ✓ メザニンローン、エクイティを中心としたファイナンス事業

資産構成

- ✓ 米国不動産事業のセグメント資産残高は350億円。
- ✓ その内、米国において市況の悪化がみられる「オフィス」の資産残高は83億円、不動産セグメントの資産残高に占める割合は1.6%、当社全体のセグメント資産残高に占める割合は0.1%。

セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）



(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン	24	30	+6
貸倒関連費用	0	0	0
経費	9	12	+2
特別損益	-	-	-
その他(税金費用等)	0	-1	0
セグメント利益	16	19	+3

セグメント資産残高(億円)

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	519	543	+23

コメント

- インカムゲインは、持分法適用関連会社である三菱オートリースの業績が堅調に推移し、持分法投資利益が増加したことにより前年同期比増加。

車両管理台数(千台)	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
モビリティセグメント*1	353	350	-3
【参考】当社Gr.合算*2	638	642	+3

*1 持分法適用関連会社の車両管理台数を含む
*2 モビリティ以外のセグメントに属する車両管理台数も含めた合算値(参考値)

01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2025年3月期 業績予想

04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

05 | 参考情報

- ✓ 環境エネルギーセグメントにおける期初計画外の大口貸倒関連費用や減損損失の計上、海外地域セグメントにおける米州運送セクターの市況回復の遅れを背景として、期初計画を上回る水準で貸倒関連費用が推移していることなどにより、2025年3月期 第2四半期の純利益は通期業績予想（純利益1,350億円）に対して45.7%の進捗。
- ✓ ただし、航空セグメントやロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績推移を見込んでいること、下期に環境エネルギーセグメントでも期初計画を上回る売却益を見込んでいることなどから、通期業績予想は変更なし。

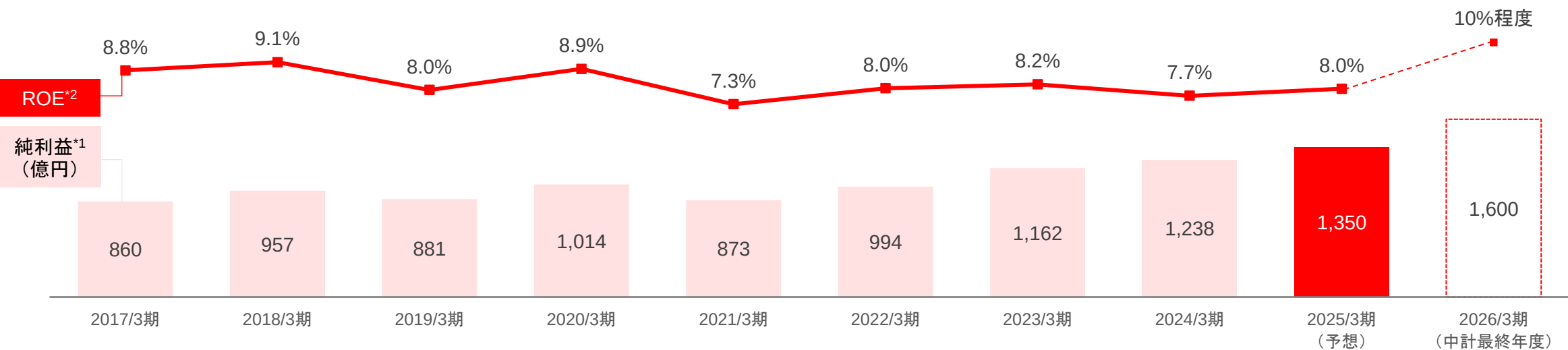
		2024/3期	2025/3期*	増減(増減率)
1	純利益	1,238億円	1,350億円	+111億円 (+9.0%)
2	ROA	1.1%	1.2%	+0.1pt
3	ROE	7.7%	8.0%	+0.3pt
4	1株当たり年間配当金 【配当性向】	37円 【42.9%】	40円 【42.5%】	+3円 【-0.4pt】

* 想定為替レートは\$1=140円、£1=170円

主要計数の推移

- ✓ 2023年5月、2024年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画(2025中計)を策定・公表。
- ✓ 2025中計の最終年度(2026年3月期)の財務目標は、純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度。

純利益^{*1}およびROE^{*2}の推移



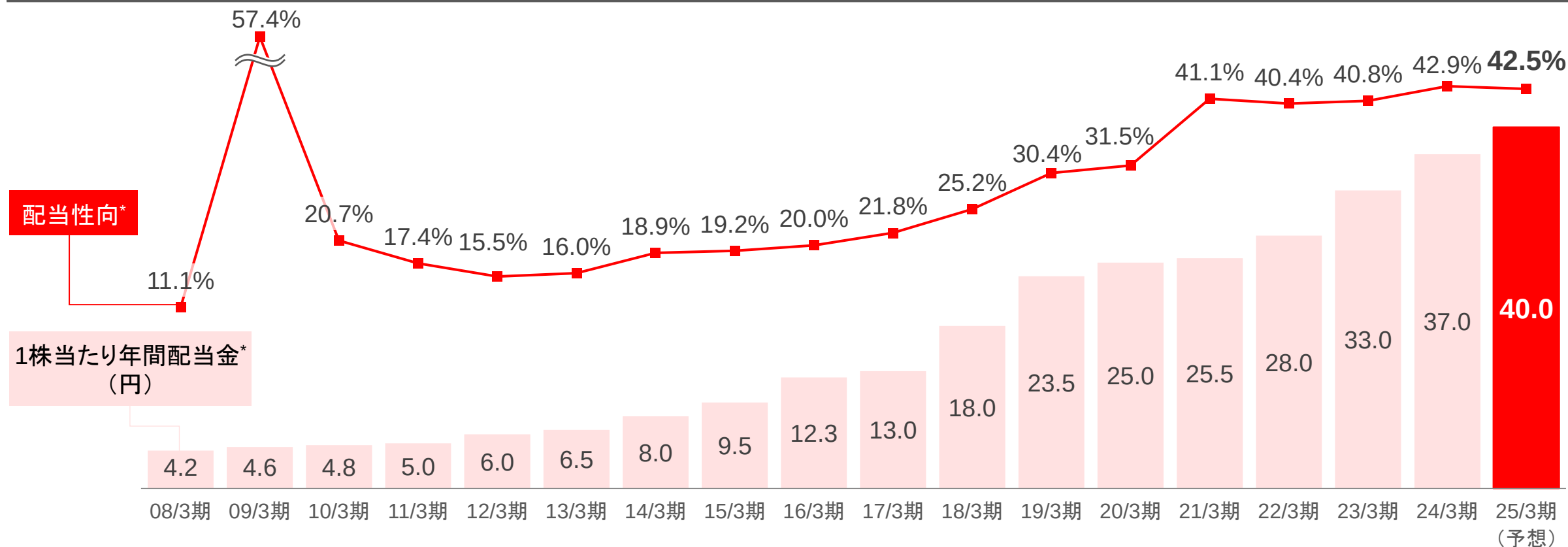
	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 (予想)	前期比 (増減)	2026/3期 (中計最終年度)
1 純利益 ^{*1}	860億円	957億円	881億円	1,014億円	873億円	994億円	1,162億円	1,238億円	1,350億円	+111億円	1,600億円
2 ROA ^{*2}	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	+0.1pt	1.5%程度
3 ROE ^{*2}	8.8%	9.1%	8.0%	8.9%	7.3%	8.0%	8.2%	7.7%	8.0%	+0.3pt	10%程度
4 1株当たり年間配当金 ^{*2}	13.0円	18.0円	23.5円	25.0円	25.5円	28.0円	33.0円	37.0円	40.0円	+3.0円	-
5 配当性向 ^{*2}	21.8%	25.2%	30.4%	31.5%	41.1%	40.4%	40.8%	42.9%	42.5%	-0.4pt	40%以上

^{*1} 2017/3期から2021/3期については、MUL(日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益)とHC(IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益)の単純合算値

^{*2} 2017/3期から2021/3期についてはMUL実績

- ✓ 株主還元は配当によって行うことを基本に、利益成長を通じて配当総額を高めていく。
2025中計期間中の配当性向は40%以上。
- ✓ 2025年3月期の1株当たり年間配当金予想は前期比3円増配の40円（中間:20円、期末:20円）。

配当推移



* 2008/3期から2021/3期についてはMUL実績

01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2025年3月期 業績予想

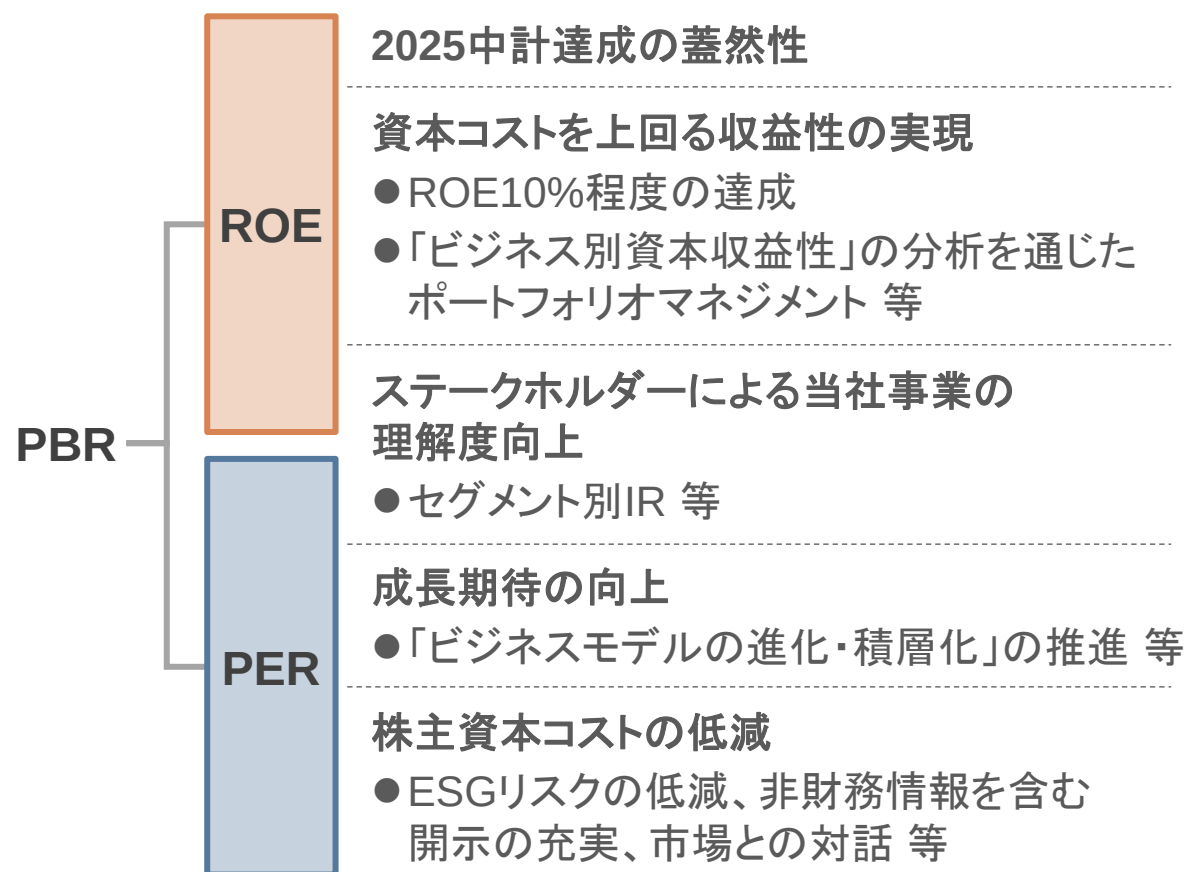
04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

05 | 参考情報

中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

- 当社は株主資本コストを持続的に上回るROE実現と成長期待向上や株主資本コスト低減によるPER向上を通じて、中長期的な企業価値の向上をめざしている。重要視している事項および具体的なアクションは以下の通り。

当社が重要視している事項



具体的なアクション

Action
01

収益性・成長性・安定性を兼ね備えた
ポートフォリオ構築 (P.30-31)

Action
02

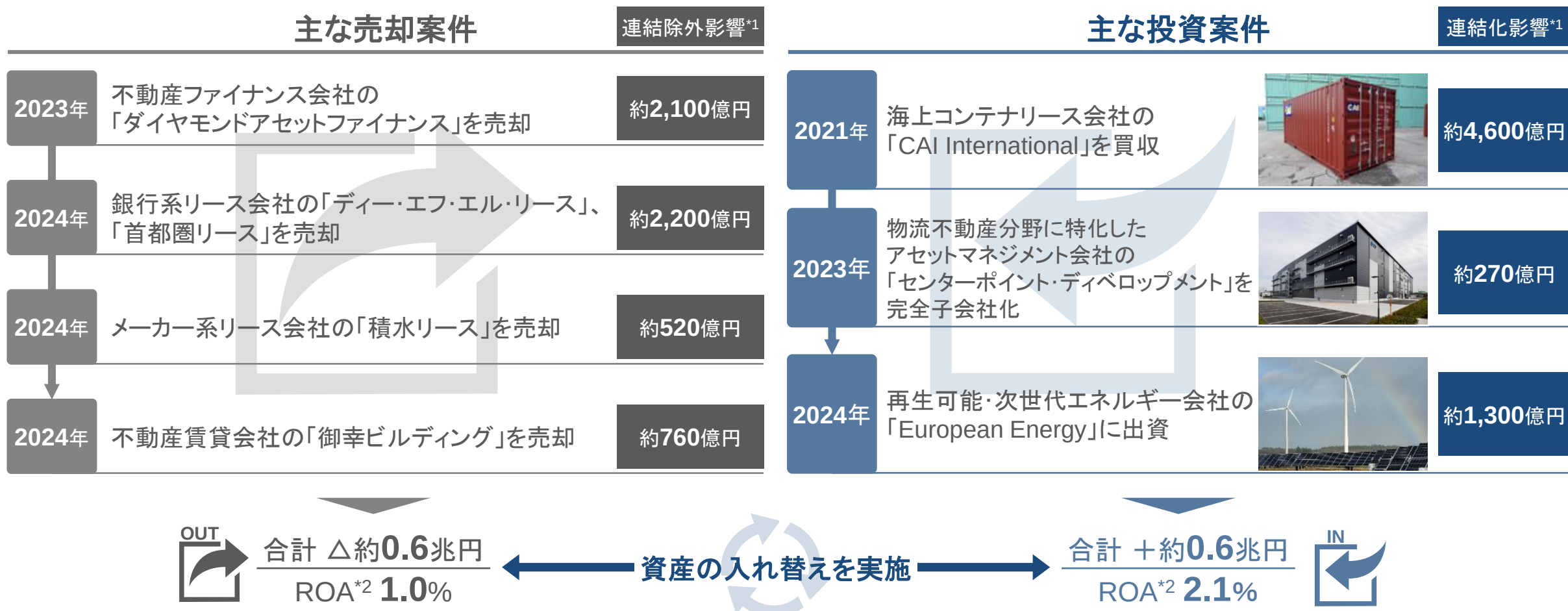
変革を促す仕組みと実践 (P.32-35)

Action
03

ステークホルダーの当社に対する
認知度・理解度向上 (P.36)

収益性・成長性・安定性を兼ね備えたポートフォリオ構築①

- 収益性向上を目的に、新規投資を含む資産の入れ替えや事業ごとの戦略とリスク特性を踏まえたリスク・リターンの最適化を含む「ポートフォリオマネジメント」を推進。



*1 貸借対照表(BS)への影響額

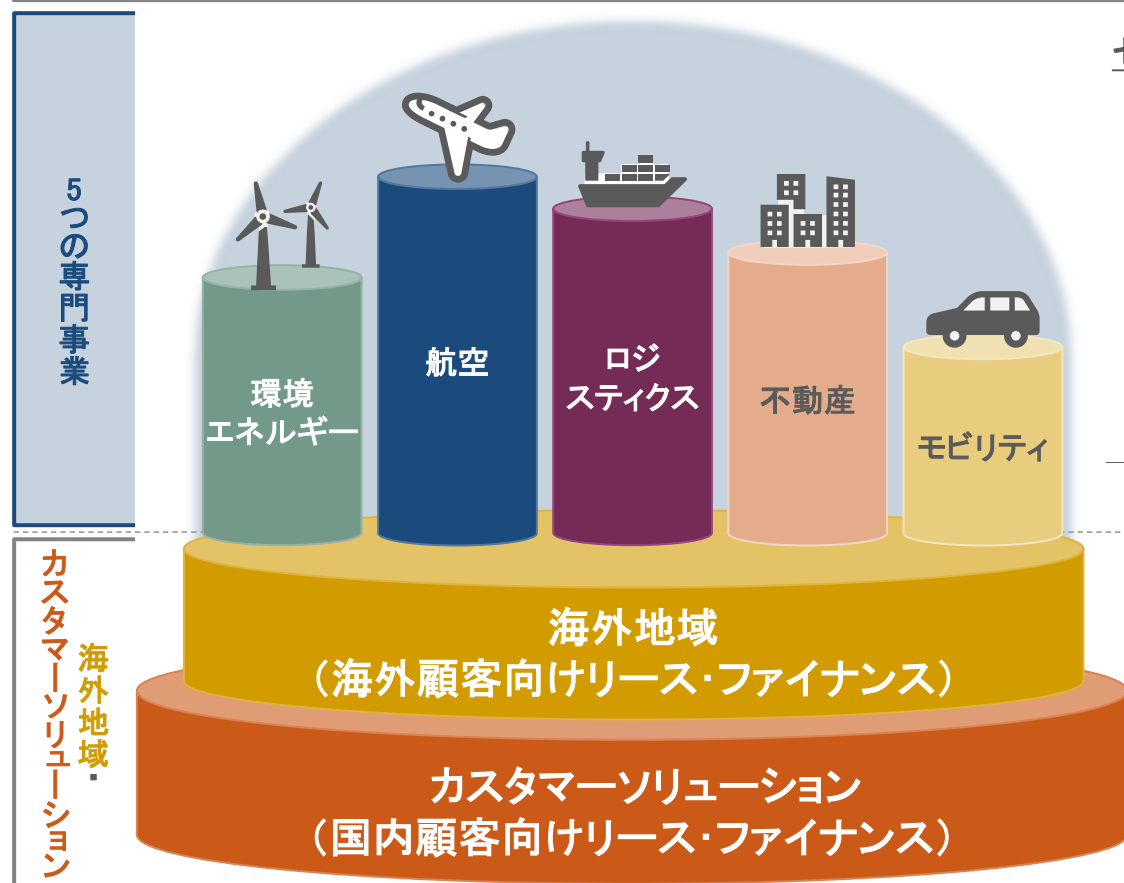
*2 分子(売却または投資から起算して直近決算の純利益)÷分母(売却または投資時から起算して直近決算期末の総資産)

※European Energyは含めていない

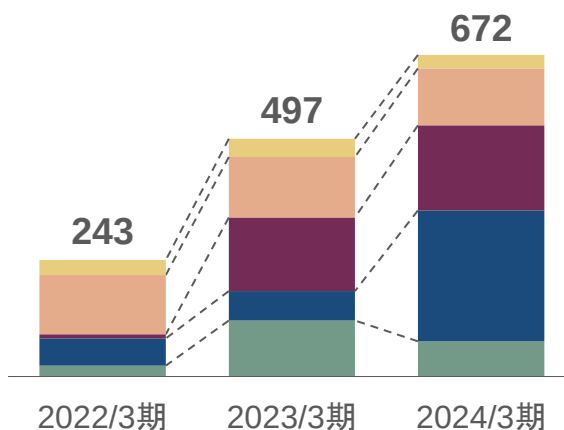
収益性・成長性・安定性を兼ね備えたポートフォリオ構築②

- 安定した収益を稼ぐカスタマーソリューションと海外地域を基盤事業に、リスク・リターンが相対的に高い5つの専門事業で構成されたポートフォリオを構築。

MHCにおける事業ポートフォリオの全体像



セグメント別純利益の推移(億円)



- ☑ 海上コンテナや航空機などのリース事業、発電事業、不動産事業と幅広い事業をグローバルに展開
- ☑ リース収入などの安定したインカムゲインと資産売却によるキャピタルゲインの両輪
- ☑ 5つの事業がボラティリティを打ち消し合いつつ利益成長を牽引

- ☑ リース・ファイナンスを中心としたビジネス
- ☑ リース収入などの安定したインカムゲインが中心で、ボラティリティが低く、安定した収益を稼ぐ基盤事業

- 2025中計の主要戦略である「変革を促す仕組み」として、3つのアプローチを実施し、本格化。

1

変革の土壌を「整える」

└ 全社員の変革意識の醸成。

2025/3期計画
(主な取り組み)

- ✓ ビジネスプロセスリエンジニアリング等による時間創出施策の実施。
- ✓ 本部長主導による本部別の変革施策の展開。

2

変革を「生み出す」

└ 変革に資する取り組みが活発に生み出されるための仕組みを構築。

2025/3期計画
(主な取り組み)

- ✓ 社長直轄のプロジェクト(トップガン)を始動(P.33)。
- ✓ 社内起業プログラム(ゼログラ)第1期の事業化検証に加えて第2期を実施(P.34)。

3

変革を「推進する」

└ 効率的な意思決定プロセスや権限委譲等を進めることで、アジャイルな検討態勢を構築し、変革を推進。

2025/3期計画
(主な取り組み)

- ✓ イノベーション投資ファンドの実績積み上げ・加速(P.35)。
- ✓ 分権化・権限委譲を前提とした、各種社内規程の改定と組織再編を継続的に実施。

■ 社長直轄のプロジェクトとして、「トップガンプロジェクト(通称:トップガン)」を始動。

背景

- ✓ 2025中計の達成、ひいては「10年後のありたい姿」の実現に向けて、主要戦略である「ビジネスモデルの進化・積層化」のスピード感が不足していることが課題。

目的

- ✓ 挑戦を促す風土への更なる変革や社員のアイデアとエネルギーを結集し、顧客への付加価値提供の強化を通して、「ビジネスモデルの進化・積層化」の実現を図る。



▲ キックオフの様様

Point
01約6割の社員がプロジェクトに参加

- ✓ 国内社員(約3,700名)の内、
約6割の2,149名がエントリーシート(ES)を提出。
- ✓ ESでは「MHCグループならではの付加価値を提供する具体的なアイデア」などについて、考えや意見を収集。

Point
0217の新規プロジェクトについて、
社長と代表メンバーによる検討の実施

- ✓ 希望社員を中心に複数回ワークショップを実施。
ワークショップで抽出した課題や意見等を踏まえた上、
17の新規プロジェクトについて、社員が自ら立案。
- ✓ 社長をはじめとする経営陣との協議を重ねながら、アイデアの具体化をめざす。

- 2022年11月より開始した社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab(通称:ゼログラ)」は第2期に突入。

ゼログラの全体像



提供機会

プログラム

社内起業

01

ファウンダープログラム

発案者がオーナーとなり、事業化をめざすプログラム

スキル・ナレッジの
習得

02

ファウンダーゼミ

アイデアを磨き込み、
スキルアップを実現させる

発想の価値化
(熱量・意志の醸成)

03

アイデア募集コンテスト

アイデアを発想するコンテスト
(学びの機会も提供)

01

ファウンダープログラム

第1期 最終審査通過案件

1

ナレッジ×マッチング(ナレッチ)で
企業の成長を支援するSaaS*

2

中古半導体製造装置を軸とした
国内リファブ拠点「リファブ ハブ」立ち上げ

第2期 最終審査通過案件

1

食品廃棄に関わるCO₂削減や
飼料(エコフィード)自給率の
向上に貢献する
「オフサイトエコフィードサービス」

事業化検証中

プレ事業化検証中



▲ 最終審査の様様

* Software as a Serviceの略

- 2023年4月より運用している「イノベーション投資ファンド」について、
2025年3月期2Qまでに公表済みの投資実績は合計14件。現在のパイプラインは約10件。

投資期間: 3年間(2023年4月～2026年3月)、ファンド総額: 100億円

2024/3期の実績
(2023年4月～2024年3月)

2025/3期2Q累計の実績
(2024年4月～2024年9月)

Tabist ZZERO



medup

matsuri
technologies



AAKEL

01

MNES

主な事業

医療支援クラウドサービス、
遠隔画像診断支援サービスの提供

02



主な事業

小売店舗向けロボットの
開発および販売

03

FORMIC

主な事業

製造業向け産業用ロボットの
RaaS*提供

04

SOLARIS

主な事業

人工筋肉技術を応用したミミズ型
管内走行ロボット等の開発

05



主な事業

ペロブスカイト太陽電池および
関連材料の開発・製造・販売など

06



主な事業

工場・倉庫内物流の自動搬送
ロボットの開発・製造

07

AEOS

主な事業

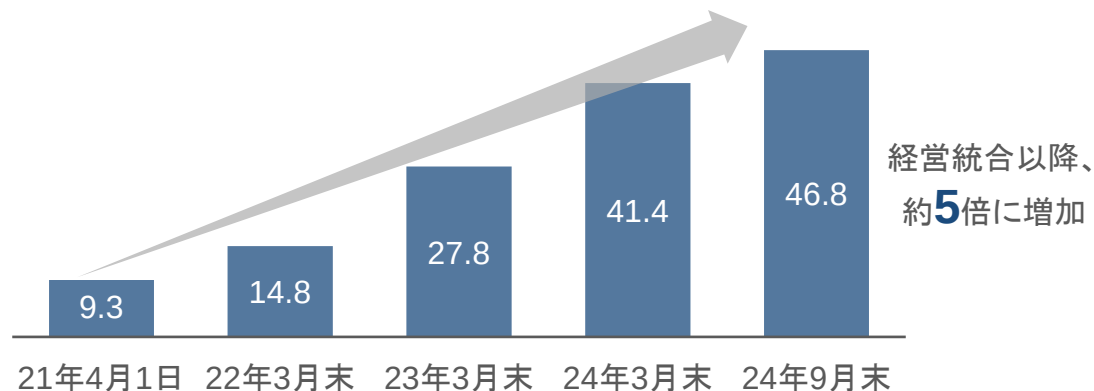
医療・健康情報などのデータ
活用によるサービスの開発

7件投資実行

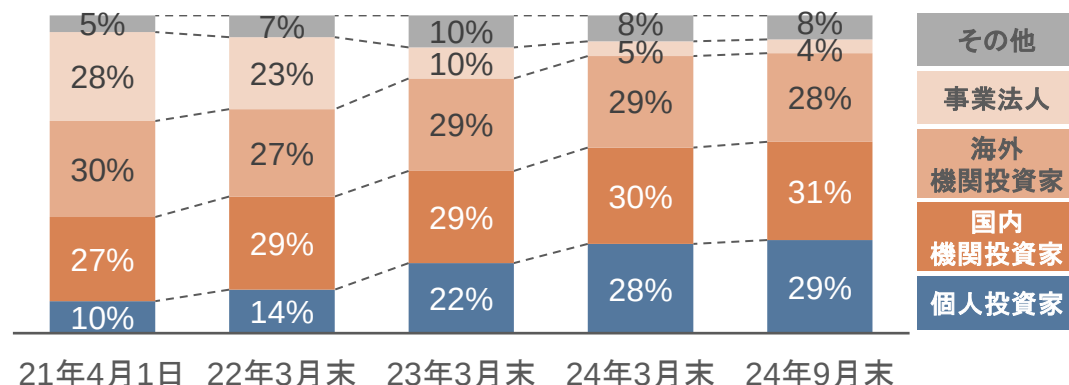
7件投資実行、パイプラインは約10件

- 個人株主の増加により、国内外機関投資家と個人株主のバランス良い株主構成を実現。引き続き幅広い投資家に対し、認知度・理解度向上施策を実施。

当社株主数の推移(万人)



当社株主構成の推移(主要株主*を除く)



* 三菱商事株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社

01 | 事業別説明会 New

当社の事業内容やその強み、成長戦略などに対する理解の深化を目的として、事業別説明会を実施。

2025/3期の取り組み 2024年7月、航空・ロジスティクスセグメントの説明会を実施



02 | 個人投資家向けイベント

既存個人投資家との継続的なコミュニケーション、潜在個人投資家の獲得を目的として、各種個人投資家向けイベントに参加。

2025/3期の取り組み 2024年8月、日本経済新聞社主催の「日経IR」に参加



03 | テレビCM放映開始 New

2024年7月より、当社の企業認知度向上を目的として、当社として初のテレビCMの放映を開始。



01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2025年3月期 業績予想

04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

05 | 参考情報

2025年3月期における主な事業上のトピックス①

■:ビジネスモデルの進化・積層化 ■:変革を促す仕組み ■:組織横断での重要テーマ

2024年4月

- ✓ 太陽光発電や蓄電池などの脱炭素に貢献する設備の導入を支援するため、パシフィックパワーと特別目的会社の設立を発表。

- ✓ 再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sへの出資が完了し、持分法適用関連会社化。📷 1

2024年5月

- ✓ 持続可能な包括的地域医療体制整備の実現に向けたソリューションを創出すべく、エムネスとの資本業務提携契約の締結を発表。

- ✓ 2024年3月期決算発表時点における「中期経営計画(2025中計)の進捗」を公表。

2024年6月

- ✓ 小売業界の労働力不足の解消に貢献するロボットソリューションの構築・提供での協業を目的に、MUSEとの資本業務提携契約の締結を発表。📷 2

- ✓ グループ会社である三菱HCキャピタルエナジーが再生可能エネルギー電源の導入に向けて、日精の福島工場におけるPPA締結を発表。

- ✓ グループ会社であるMitsubishi HC Capital Americaが米国の製造業向けにRaaS(Robot as a Service)を提供するFormicとの資本業務提携契約の締結を発表。📷 3

- ✓ 電力中央研究所ならびにネクstemズとともに、日本初となる資源循環型の第三者保有オンサイト型水素供給モデルをめざし、宮古島でのグリーン水素製造実証事業協業の検討開始を発表。

- ✓ 2025中計における非財務目標の一つである「DX アセスメント*『スタンダード』レベル以上の人材比率80%以上」について、前倒しで達成。

- ✓ 予防保全型インフラメンテナンスサービスの提供に向けて、人工筋肉とその技術を活用したソフトロボットの開発・提供を手掛けるソラリスとの資本業務提携契約の締結を発表。



📷 1 EEが開発したデンマーク・ホルメン所在の発電設備



📷 2 開発中のロボット「Armo」に搬送ユニットを搭載したイメージ



📷 3 FormicがRaaSモデルで提供する産業用ロボット

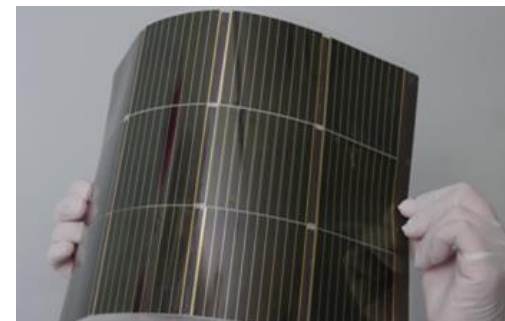
* 外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールで、結果によって「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類される

2025年3月期における主な事業上のトピックス②

■:ビジネスモデルの進化・積層化 ■:変革を促す仕組み ■:組織横断での重要テーマ

2024年7月

- ✓ リース・割賦取引を通じてお客さまの脱炭素投資を支援し、お客さまが使用するリース物件が低炭素設備であることを証明するGX Assessment Leaseの提供を開始。
- ✓ ペロブスカイト太陽電池を活用したビジネスモデルの構築により、さらなる脱炭素社会への貢献を図るべく、エネコートテクノロジーズとの資本業務提携契約の締結を発表。📷 1
- ✓ 航空業界の脱炭素手段として期待されているSAF*の生産拡大に貢献するため、企業間アライアンスである「Sustainable Aviation Fuel Financing Alliance」への参画と、SAF特化型ファンドの「SAFFA Fund I, LP」への出資を発表。



📷 1 ペロブスカイト太陽電池

2024年8月

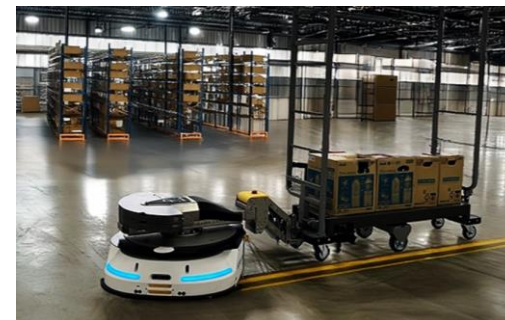
- ✓ グループ会社である三菱HCキャピタルエナジーがサムスン物産と系統用蓄電池事業に関する合弁契約の締結を発表。📷 2
- ✓ 当社ならびにグループ会社である三菱オートリースがGOと法人向けEV用の充電インフラを整備・拡充するため、EV導入・運用に関する顧客ニーズの収集、情報連携などを含めた協業の開始を発表。



📷 2 蓄電池設備設置イメージ

2024年9月

- ✓ 物流・製造分野における搬送作業の自動化・効率化に貢献すべく、LexxPlussとの資本業務提携契約の締結を発表。📷 3
- ✓ グループ会社である御幸ビルディングの株式を譲渡。
- ✓ 災害時においても継続して適切な医療を受けることが可能な社会の実現をめざすべく、AEOSとの資本業務提携契約の締結を発表。
- ✓ 神奈川県横浜市に所在する大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」の清掃業務を担当している相鉄企業に清掃ロボットを提供し、同施設での本格運用を開始。



📷 3 LexxPlussの自動搬送ロボット

* 持続可能な航空燃料 (Sustainable Aviation Fuel)

セグメント別利益①(四半期別)

！ 従前掲載していた「ベース利益」および「営業外損益」は「決算データシート(Excel形式)」に掲載しています。

(億円)			2024/3期					2025/3期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
1	カスタマーソリューション	インカムゲイン	282	279	293	293	1,148	270	260	-10	-18
2		アセット関連損益	1	0	6	16	24	7	2	-5	+1
3		経常利益	113	97	128	156	495	117	73	-44	-24
4		セグメント利益	82	70	93	136	381	103	52	-50	-17
5	海外地域	インカムゲイン	340	329	345	347	1,363	342	346	+3	+17
6		アセット関連損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7		経常利益	70	83	68	21	243	45	10	-35	-73
8		セグメント利益	40	61	53	10	166	32	7	-25	-54
9	環境エネルギー	インカムゲイン	29	43	34	27	134	8	5	-3	-38
10		アセット関連損益	0	-32	-	47	15	0	-40	-39	-7
11		経常利益	6	-6	20	33	53	-12	-139	-126	-133
12		セグメント利益	26	0	13	33	73	3	-98	-102	-98
13	航空	インカムゲイン	64	71	128	134	399	207	158	-49	+86
14		アセット関連損益	10	2	-6	43	49	77	19	-58	+16
15		経常利益	28	76	92	124	323	209	114	-94	+38
16		セグメント利益	23	49	69	130	273	159	94	-65	+44

セグメント別利益②(四半期別)

！ 従前掲載していた「ベース利益」および「営業外損益」は「決算データシート(Excel形式)」に掲載しています。

(億円)			2024/3期					2025/3期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
17	ロジスティクス	インカムゲイン	76	75	78	73	302	89	94	+4	+19
18		アセット関連損益	19	15	15	1	52	20	13	-6	-2
19		経常利益	66	59	60	42	229	76	77	+1	+18
20		セグメント利益	54	44	46	33	178	56	60	+4	+15
21	不動産	インカムゲイン	32	31	28	33	125	32	33	0	+1
22		アセット関連損益	67	-28	-8	72	103	0	375	+374	+403
23		経常利益	85	-16	2	87	159	15	382	+367	+398
24		セグメント利益	117	-48	-3	54	119	1	81	+79	+129
25	モビリティ	インカムゲイン	13	11	12	10	47	17	13	-3	+2
26		アセット関連損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27		経常利益	8	6	6	2	23	10	7	-3	+1
28		セグメント利益	8	7	7	4	27	11	8	-2	+1
29	合計*	インカムゲイン	856	849	938	944	3,588	1,026	960	-66	+111
30		アセット関連損益	99	-41	6	181	245	106	370	+264	+412
31		経常利益	377	291	373	473	1,516	492	551	+58	+259
32		セグメント利益	351	176	278	432	1,238	391	225	-166	+49

* 本部勘定である「調整額」を含むため、合算値とは一致しない

アセット関連損益(四半期別)

(億円)		2024/3期					2025/3期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
1	カスタマーソリューション	1	0	6	16	24	7	2	-5	+1
2	売却損益	1	0	6	16	24	7	2	-5	+1
3	減損等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	環境エネルギー	0	-32	-	47	15	0	-40	-39	-7
5	売却損益	0	26	-	47	73	0	-	0	-26
6	減損等	-	-58	-	-	-58	-	-40	-40	+18
7	航空	10	2	-6	43	49	77	19	-58	+16
8	売却損益	10	2	20	43	77	79	40	-38	+38
9	減損等	-	-	-26	0	-27	-1	-21	-20	-21
10	ロジスティクス	19	15	15	1	52	20	13	-6	-2
11	売却損益	19	15	15	1	52	20	13	-6	-2
12	減損等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	不動産	67	-28	-8	72	103	0	375	+374	+403
14	売却損益	67	26	-	106	201	13	370	+357	+343
15	減損等	-	-55	-8	-34	-98	-12	4	+17	+60
16	アセット関連損益 合計	99	-41	6	181	245	106	370	+264	+412
17	売却損益	99	72	42	215	429	120	428	+307	+355
18	減損等	-	-113	-35	-34	-183	-14	-57	-42	+56

(注) 売上総利益ベース

セグメント別特記事項(アセット関連損益を除く)

		2024/3期	2025/3期
1	カスタマーソリューション	4Q: 【+】 政策保有株式等の売却損益: 約55億円	1Q: 【+】 関係会社株式等の売却益: 約30億円 2Q: 【-】 個別案件における大口の貸倒関連費用: 約10億円
2	海外地域	1Q: 【+】 米州における子会社再編の影響: 約10億円 【-】 米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用: 約20億円 3Q: 【-】 米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用: 約40億円 4Q: 【-】 米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用: 約90億円	1Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用: 約40億円 2Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用: 約80億円
3	環境エネルギー	1Q: 【+】 子会社の吸収合併にともなう税金費用の減少*: 約20億円 4Q: 【-】 個別案件における一過性費用の計上: 約10億円	1Q: 【+】 海外インフラ案件の持分売却益: 約10億円 2Q: 【-】 国内再エネプロジェクト案件の貸倒関連費用: 約85億円 【-】 持分法投資損失の先行計上: 約20億円
4	航空	1Q: 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約15億円 2Q: 【+】 貸倒引当金の大口戻入: 約40億円 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約25億円 3Q: 【+】 貸倒引当金の大口戻入: 約15億円 4Q: 【+】 税金費用の戻入*: 約15億円	1Q: 【+】 JSAの決算取込期間の調整による増益効果*: 約60億円 【+】 MHC保有の航空機リース案件の持分売却益: 約20億円 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約15億円 2Q: 【+】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価益: 約15億円
5	ロジスティクス		
6	不動産	1Q: 【+】 CPDの完全子会社化にともなう特別利益*: 約48億円 2Q: 【-】 税金費用の増加*: 約15億円	2Q: 【+】 御幸ビルディングの大口売却・株式譲渡に係る増益効果*: 約70億円
7	モビリティ		
8	調整額	1Q: 【+】 米州における子会社再編の影響: 約15億円 4Q: 【+】 政策保有株式等の売却損益: 約40億円	1Q: 【+】 JSAの決算取込期間の調整による増益効果*: 約33億円

(注) 税引き前ベース。ただし、*については税引き後ベース

セグメント別資産残高

(億円)		2023/3期末	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)
1	カスタマーソリューション	32,277	29,665	29,411	-254
2	構成比	33.5%	29.1%	28.0%	-1.1pt
3	海外地域	26,442	30,708	30,474	-233
4	構成比	27.5%	30.2%	29.0%	-1.2pt
5	環境エネルギー	4,332	4,166	5,075	+909
6	構成比	4.5%	4.1%	4.8%	+0.7pt
7	航空	16,402	20,200	22,452	+2,251
8	構成比	17.0%	19.8%	21.3%	+1.5pt
9	ロジスティクス	10,929	10,990	12,190	+1,199
10	構成比	11.4%	10.8%	11.6%	+0.8pt
11	不動産	4,472	5,254	5,063	-190
12	構成比	4.6%	5.2%	4.8%	-0.4pt
13	モビリティ	414	519	543	+23
14	構成比	0.4%	0.5%	0.5%	0.0pt
15	調整額	1,058	290	14	-275
16	構成比	1.1%	0.3%	0.0%	-0.3pt
17	セグメント資産残高 合計	96,329	101,794	105,225	+3,431

セグメント別契約実行高

(億円)		2023/3期2Q	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1	カスタマーソリューション	4,345	4,630	4,434	-196	-4.2%
2	海外地域	6,518	6,857	7,006	+148	+2.2%
3	欧州	3,615	3,846	4,380	+533	+13.9%
4	米州	1,981	2,232	1,883	-348	-15.6%
5	中国	410	207	145	-61	-29.8%
6	ASEAN	511	570	596	+25	+4.5%
7	環境エネルギー	258	103	120	+16	+15.8%
8	航空	830	1,695	3,001	+1,305	+77.0%
9	ロジスティクス	355	112	968	+856	+762.8%
10	不動産	338	703	932	+229	+32.6%
11	モビリティ	136	30	51	+20	+65.6%
12	調整額	-	0	-	0	-
13	契約実行高 合計	12,784	14,133	16,515	+2,381	+16.9%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		2023/3期2Q	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1	カスタマーソリューション	-6	19	36	+16	+84.3%
2	海外地域	21	68	168	+99	+145.3%
3	欧州	12	25	34	+9	+37.0%
4	米州	0	35	118	+83	+236.7%
5	中国	5	13	11	-2	-16.0%
6	ASEAN	4	-5	3	+8	-
7	環境エネルギー	10	1	86	+84	+7,360.3%
8	航空	14	-41	3	+45	-
9	ロジスティクス	0	0	0	0	-
10	不動産	23	0	13	+12	-
11	モビリティ	0	0	0	0	-
12	調整額	0	0	0	0	-
13	貸倒関連費用 合計	64	47	307	+259	+548.7%

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2023/3期2Q	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1	売上高	944,732	942,519	1,069,590	+127,070	+13.5%
2	売上原価	766,790	767,485	824,167	+56,682	+7.4%
3	資金原価	57,683	97,013	134,493	+37,480	+38.6%
4	売上総利益	177,941	175,034	245,422	+70,388	+40.2%
5	販売費及び一般管理費	103,802	110,619	143,190	+32,571	+29.4%
6	人件費	54,176	59,351	60,909	+1,557	+2.6%
7	物件費	41,390	45,338	50,512	+5,174	+11.4%
8	貸倒引当金	8,235	5,930	31,769	+25,839	+435.7%
9	営業利益	74,139	64,414	102,231	+37,817	+58.7%
10	経常利益	75,771	66,915	104,348	+37,432	+55.9%
11	特別利益	9,060	7,299	7,839	+539	+7.4%
12	特別損失	370	368	20,991	+20,623	+5,602.8%
13	税金等調整前四半期純利益	84,461	73,847	91,196	+17,348	+23.5%
14	親会社株主に帰属する四半期純利益	63,176	52,739	61,722	+8,982	+17.0%

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)		2023/3期末	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
1	現金及び預金	589,688	366,478	382,293	+15,815	+4.3%
2	自己資本	1,528,773	1,685,267	1,724,870	+39,602	+2.3%
3	純資産合計	1,551,029	1,705,345	1,741,688	+36,342	+2.1%
4	総資産額	10,726,196	11,149,858	11,436,397	+286,539	+2.6%
5	セグメント資産残高	9,632,966	10,179,473	10,522,598	+343,125	+3.4%
6	営業資産残高	9,311,185	9,825,993	10,061,212	+235,219	+2.4%
7	持分法投資残高	163,109	177,850	285,558	+107,707	+60.6%
8	のれん・投資有価証券等	158,670	175,629	175,827	+198	+0.1%
9	破産更生債権等	99,912	122,035	135,528	+13,493	+11.1%
10	貸倒引当金	68,806	66,983	82,655	+15,671	+23.4%
11	ネット破産更生債権等	31,106	55,051	52,873	-2,178	-4.0%
12	自己資本比率	14.3%	15.1%	15.1%	0.0pt	-
13	ROE	8.2%	7.7%			
14	ROA	1.1%	1.1%			

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		2023/3期末	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
15	有利子負債	8,236,106	8,439,792	8,557,267	+117,474	+1.4%
16	間接調達	4,846,586	4,919,380	4,795,201	-124,179	-2.5%
17	直接調達	3,389,520	3,520,411	3,762,065	+241,654	+6.9%
18	CP	559,485	784,178	851,723	+67,545	+8.6%
19	債権流動化	604,302	565,959	568,296	+2,336	+0.4%
20	社債	2,225,731	2,170,273	2,342,045	+171,771	+7.9%
21	直接調達比率	41.2%	41.7%	44.0%	+2.3pt	-
22	長期調達比率	82.5%	82.5%	81.9%	-0.6pt	-
23	外貨調達比率	56.3%	60.6%	59.3%	-1.3pt	-

主な海外子会社決算に適用する為替レート*						
		12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社		
		2024/3期2Q	2025/3期2Q	2024/3期2Q		2025/3期2Q
24	損益計算書(PL)適用レート	1\$=134.85円	1\$=152.25円	1£=177.49円	1\$=141.00円	1£=195.46円 1\$=152.63円
		2024/3期末	2025/3期2Q末	2024/3期末		2025/3期2Q末
25	貸借対照表(BS)適用レート	1\$=141.83円	1\$=161.07円	1£=191.22円	1\$=151.41円	1£=191.03円 1\$=142.73円

* 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～6月の期中平均レート、BSは2024/3期末:2023年12月末時点、2025/3期2Q末:2024年6月末時点の為替レートを適用
3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～9月の期中平均レート、BSは2024/3期末:2024年3月末時点、2025/3期2Q末:2024年9月末時点の為替レートを適用

お問い合わせ先など

ホームページ上で掲載している主な当社に関する情報

2025中計進捗 (2024年3月期決算発表時点)



2024年3月期からの
3年間を対象期間とする
中期経営計画「2025中計」
について、進捗状況を掲載。



統合報告書



中長期的な価値創造
の全体像や経営戦略、
業績、ESG情報など
の財務情報・非財務
情報をあわせて掲載。



ESGデータブック



ESG(環境・社会・
ガバナンス)に関する
取り組みやデータに
ついて掲載。



決算データシート



過年度の決算
関連計数について、
Excel形式で掲載。



インベスーズガイド



当社グループについて、
基本情報やセグメントごとの
事業内容などを掲載。



個人投資家向け 説明会資料



過去にオンラインで実施した
個人投資家向けの
会社説明会資料を掲載。



お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 03-6865-3002



当社HPアドレス

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>



三菱HCキャピタル

検索



CMタイトル

「未踏の地への挑戦も、その一歩から。」

 三菱HCキャピタル

CMギャラリー

CMおよびCMの
メイキング映像を
公開しています。



CM Gallery



30秒バージョン



15秒バージョン

Making



